

総合的な英語力の育成・評価が求められる 背景について

目次

1. 国際共通語としての英語

（英語の広がり）

・ 世界で最も話されている言語	5
・ 世界で最も影響力のある言語	6
・ ウェブサイトにおいて最も使用されている言語	7

（各国の英語力）

・ 英語民間資格・試験のスコアの国際比較	9
・ 英語民間資格・試験のスコアの分布	13
・ 英語力の各国比較（レベル別の英語力保持者割合）	15

2. 我が国のグローバル化・国際化

（企業の海外進出等）

・ 海外在住邦人数の推移	17
・ 日系企業の海外拠点数の推移	18
・ 企業の海外進出の課題	19
・ 海外企業との融合・連携	20

（内なる国際化）

・ 在留外国人数の推移	22
・ 訪日外客数の推移	23
・ 外国人留学生受入れ数等の推移	24
・ 日本語指導が必要な児童生徒数の推移	25

（社会が求める英語力）

・ 企業・団体が考える重要なスキルと目標とする英語スキルの水準	28
・ 企業・団体が求める英語力の例	29
・ Society 5.0におけるリテラシーとしての外国語力	30

3. 大学にとっての英語

（大学入試における取り扱い等）

・ 令和2年度大学入試センター試験科目別受験者数（本試験）	32
・ 一般入試での個別学力検査における各科目の出題状況	33
・ 3つの方針等における英語の能力に関する記載	34
・ 大学卒業後の進路	35
・ 英語のスピーキング・ライティングの評価方法への意見	36

（大学生の英語力等）

・ 高校生・大学生のTOEIC® Listening & Reading Test スコアの推移	39
・ 大学生の英語運用能力に関する自己評価	40
・ 大学教育と「外国語を使う力」の育成	41
・ 留学を考える上での障害（東京工業大学 学勢調査）	42

（学術研究と英語）

・ 論文の使用言語（ジャーナル区分別）	44
・ 米国における主要な国際共著相手国・地域	45

目次

【参考】英語 4 技能評価に関する諸外国の取組

・ 大学入学者選抜の国際比較.....	47
・ 諸外国の事例：英語 4 技能評価の導入例.....	49
・ 個別入試への国の支援の在り方.....	50

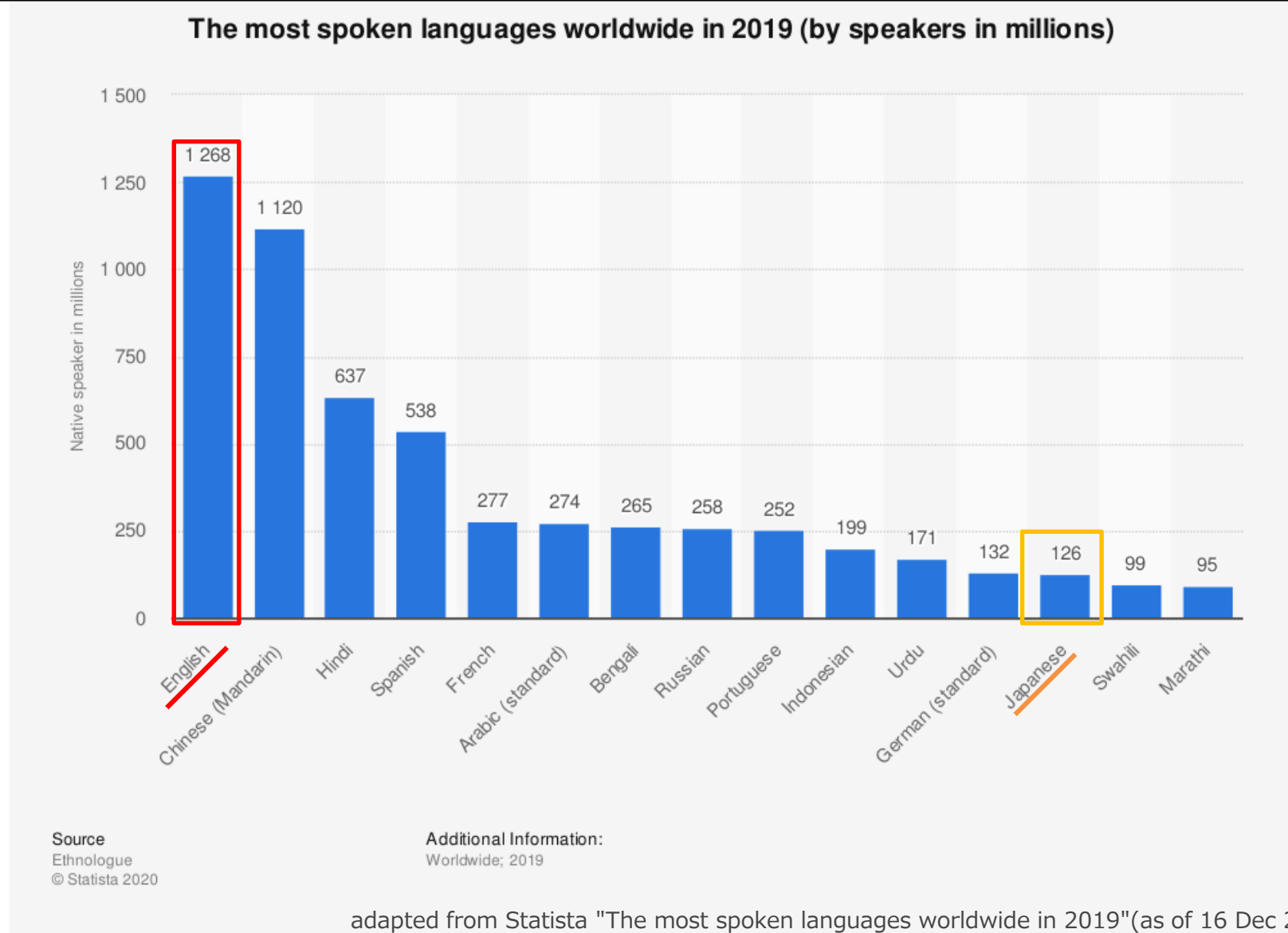
【参考】外国語教育で目指すもの

・ 高等学校外国語 学習指導要領改訂の変遷.....	52
・ 外国語科の目標 高等学校学習指導要領（平成30年 3 月）	53
・ 学習指導要領における「4 技能」の考え方.....	54
・ 国語教育と外国語教育の連携.....	55

1. 国際共通語としての英語 (英語の広がり)

世界で最も話されている言語

- 世界でも最も話されている言語は英語（12億6,800万人）。



adapted from Statista "The most spoken languages worldwide in 2019"(as of 16 Dec 2020)

URL: <https://www.statista.com/statistics/266808/the-most-spoken-languages-worldwide/>

世界で最も影響力のある言語

- 世界で最も影響力のある言語は英語であり、2050年においても同様。

Power Language Index ranking (top 10)

2016年

RANK	SCORE	LANGUAGE	NATIVE (MM)	GEOGRAPHY	ECONOMY	COMMUNI- CATION	KNOWLEDGE & MEDIA	DIPLOMACY
1	0.889	English	446.0	1	1	1	1	1
2	0.411	Mandarin*	960.0	6	2	2	3	6
3	0.337	French	80.0	2	6	5	5	1
4	0.329	Spanish	470.0	3	5	3	7	3
5	0.273	Arabic	295.0	4	9	6	18	4
6	0.244	Russian	150.0	5	12	10	9	5
7	0.191	German	92.5	8	3	7	4	8
8	0.133	Japanese	125.0	27	4	22	6	7
9	0.119	Portuguese	215.0	7	19	13	12	9
10	0.117	Hindi*	310.0	13	16	8	2	10

2050年

RANK	SCORE	LANGUAGE
1	0.877	English
2	0.515	Mandarin
3	0.345	Spanish
4	0.325	French
5	0.295	Arabic
6	0.242	Russian
7	0.155	German
8	0.149	Portuguese
9	0.138	Hindi
10	0.110	Japanese

* If all Chinese dialects/languages (Mandarin being the largest) are considered as one it would not change the rank ordering. However, if Urdu and Hindi – and all the Hindi dialects – are taken as one it would vault it past Portuguese and Japanese.

Table 1: Structure of Power Language Index

COUNT	GEOGRAPHY (22.5%)	ECONOMY (22.5%)	COMMUNICATION (22.5%)	KNOWLEDGE & MEDIA (22.5%)	DIPLOMACY (10.0%)
1	Countries spoken*	GDP (PPP)	Native speakers	Internet content	IMF
2	Land area	GDP/capita (PPP)*	L2 speakers*	Feature films	UN
3	Tourists (inbound)*	Exports	Family size*	Top-500 universities	WB
4		FX market*	Tourists (outbound)	Academic journals	Index of 10 SNOs ²
5		SDR composition*			

* Half weight within its opportunity; indicator weights are otherwise distributed evenly within each opportunity.

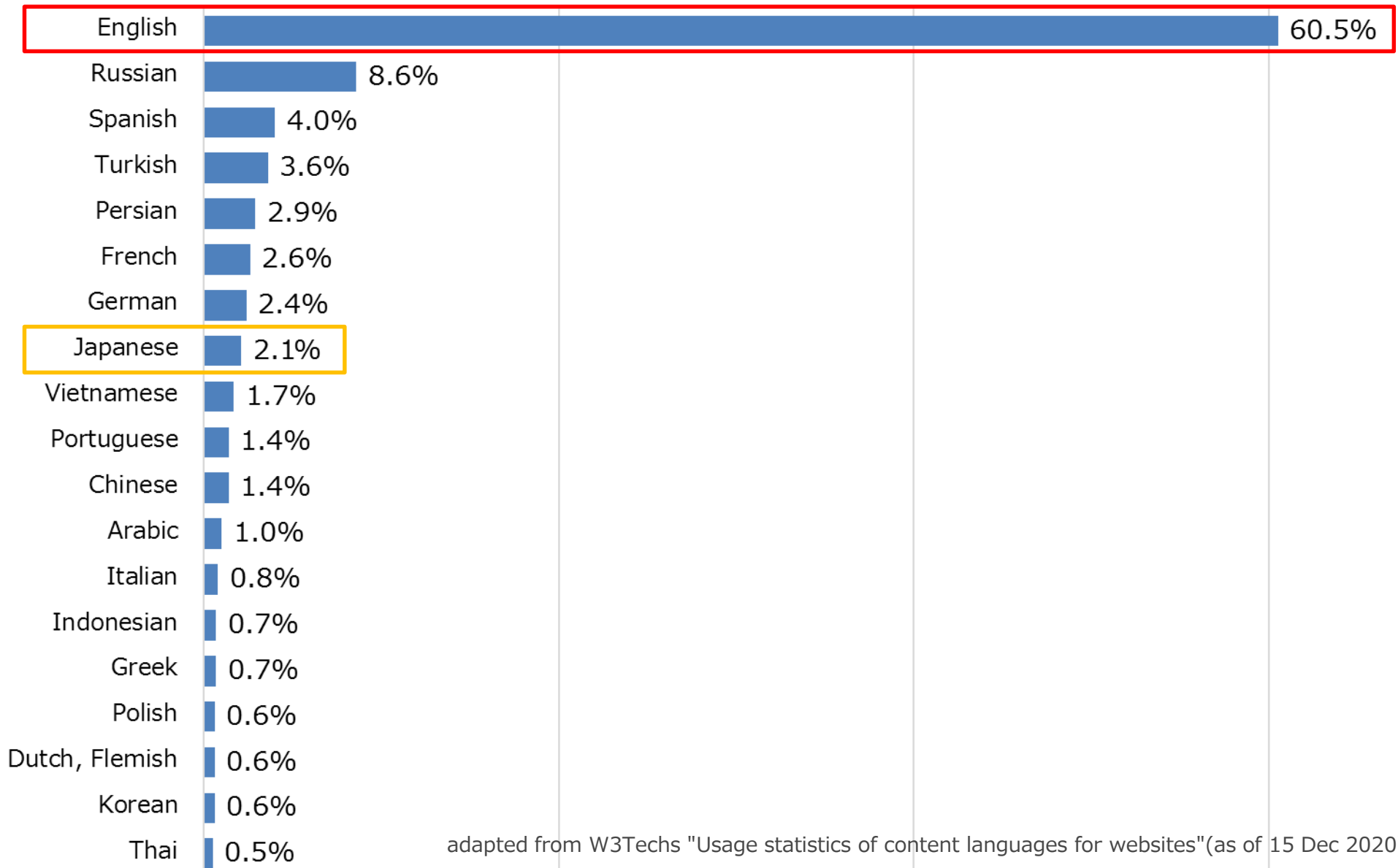
** Indicator variables that take on the value 1 if an official/working language of the institution and 0 otherwise.

adapted from Kai L. Chan, PhD "POWER LANGUAGE INDEX"(as of 8 Jan 2021)

URL: http://www.kailchan.ca/wp-content/uploads/2016/12/Kai-Chan_Power-Language-Index-full-report_2016_v2.pdf

ウェブサイトにおいて最も使用されている言語

- ウェブサイト上で最も使用されている言語は英語（60.5%）。

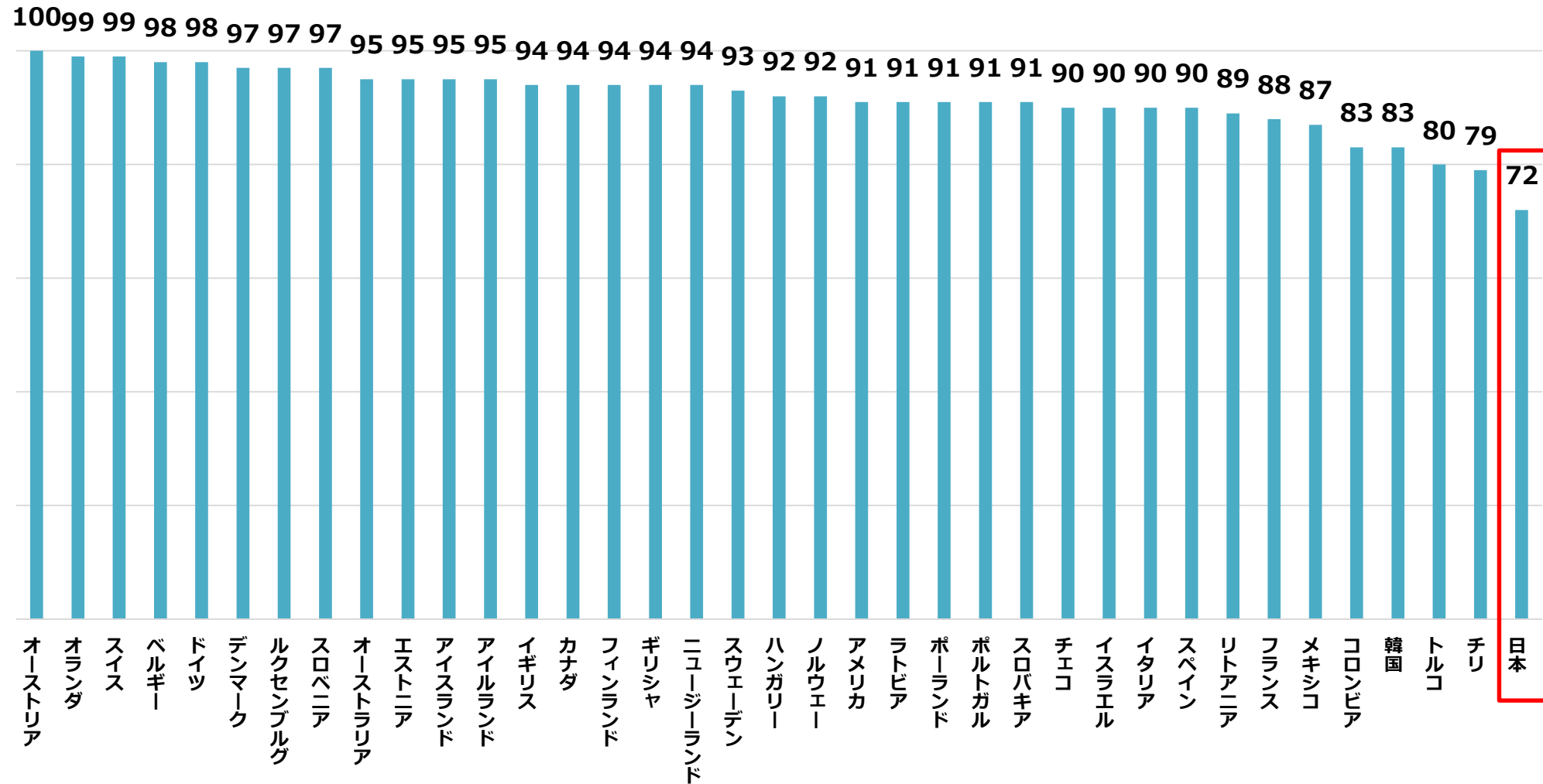


adapted from W3Techs "Usage statistics of content languages for websites"(as of 15 Dec 2020)

URL: https://w3techs.com/technologies/overview/content_language

1. 国際共通語としての英語 (各国の英語力)

TOEFL iBT®の合計スコア平均（OECD加盟国）



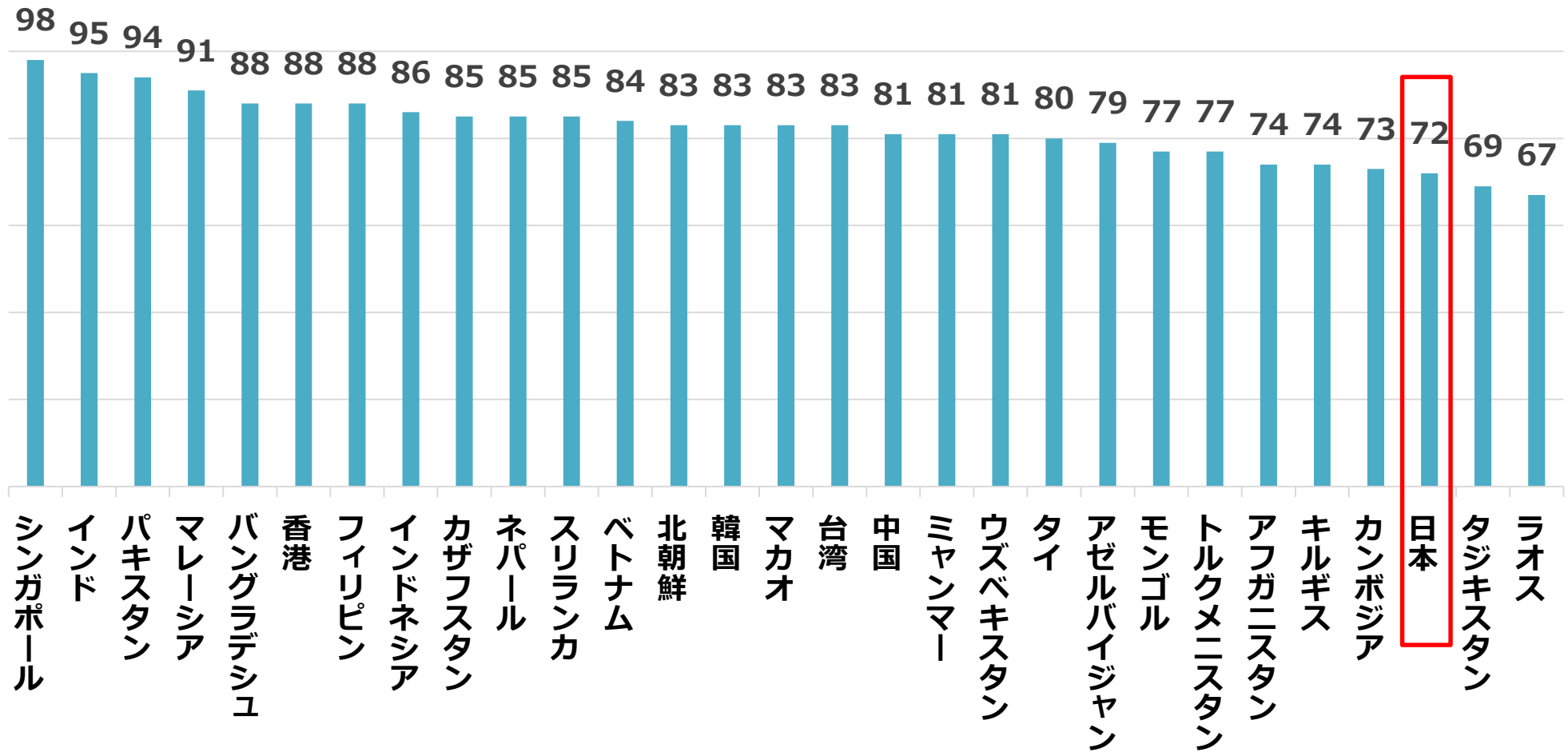
※各国の受験者数は非公表

※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEFL iBT®との関係： C1;120-95 B2;94-72 B1;71-42

【出典】 TOEFL iBT® Test and Score Data Summary 2019を基に大学振興課で作成

TOEFL iBT®の合計スコア平均（アジア）



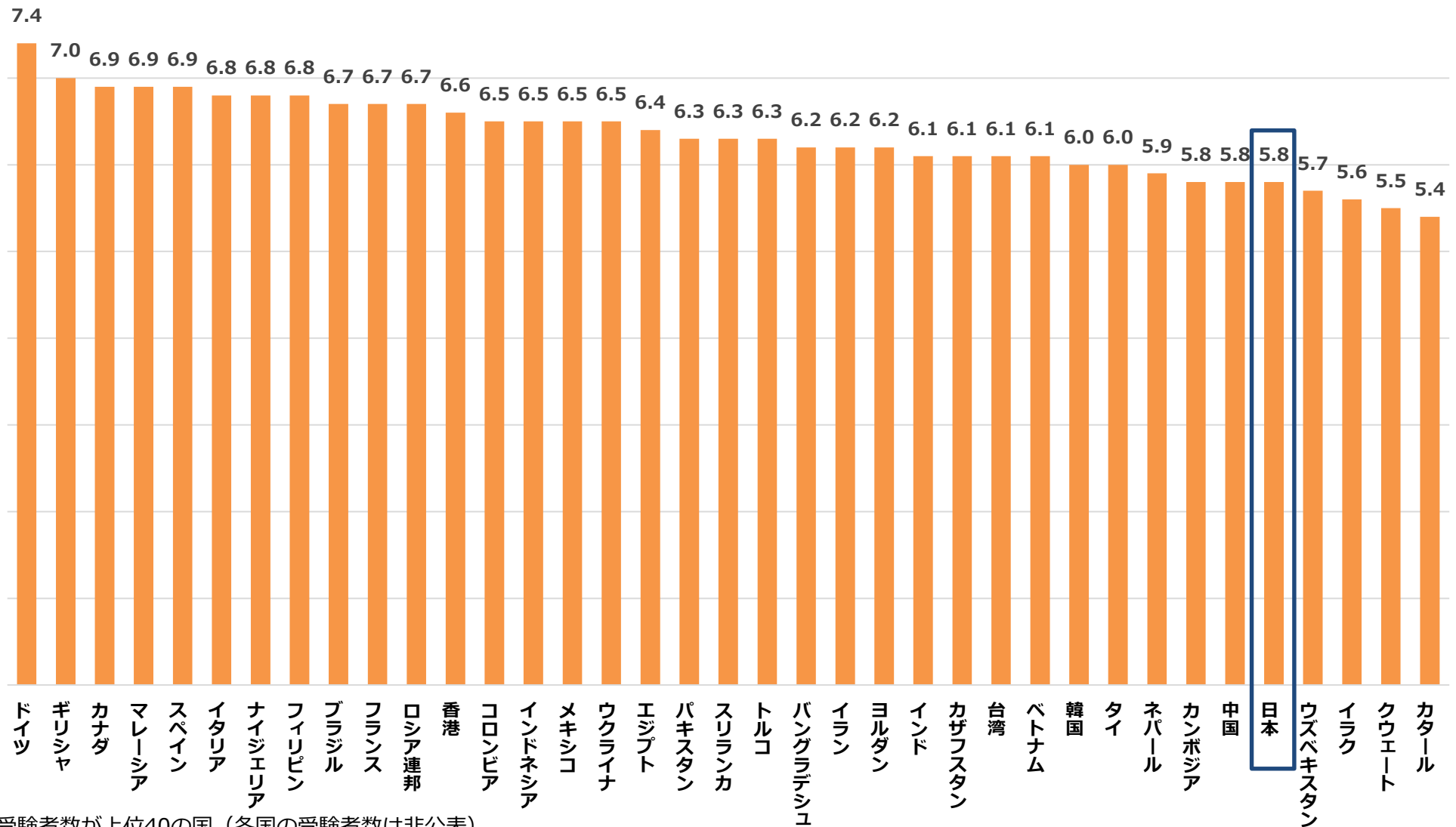
※各国の受験者数は非公表

※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEFL iBT®との関係： C1;120-95 B2;94-72 B1;71-42

【出典】 TOEFL iBT® Test and Score Data Summary 2019を基に大学振興課で作成

IELTS™の合計スコア平均



※受験者数が上位40の国（各国の受験者数は非公表）

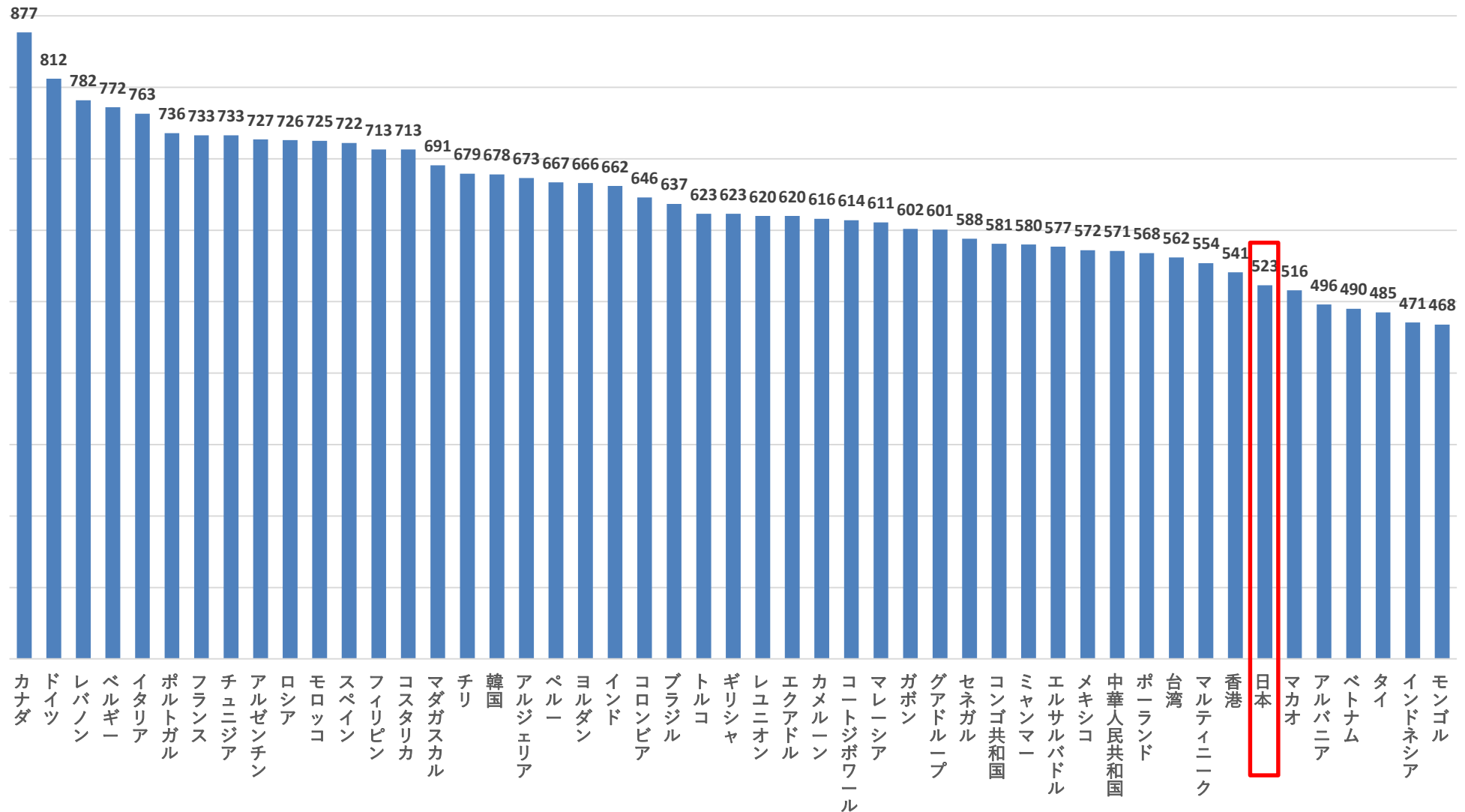
※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとIELTS™との関係： C2;9.0-8.5 C1;8.0-7.0 B2;6.5-5.5 B1;5.0-4.0

※Academic mean performance by nationality

【出典】 IELTS™ Test taker performance 2019を基に大学振興課で作成

TOEIC[®] Listening & Reading Test スコア平均



※受験者数が500名以上の国（各国の受験者数は非公表）

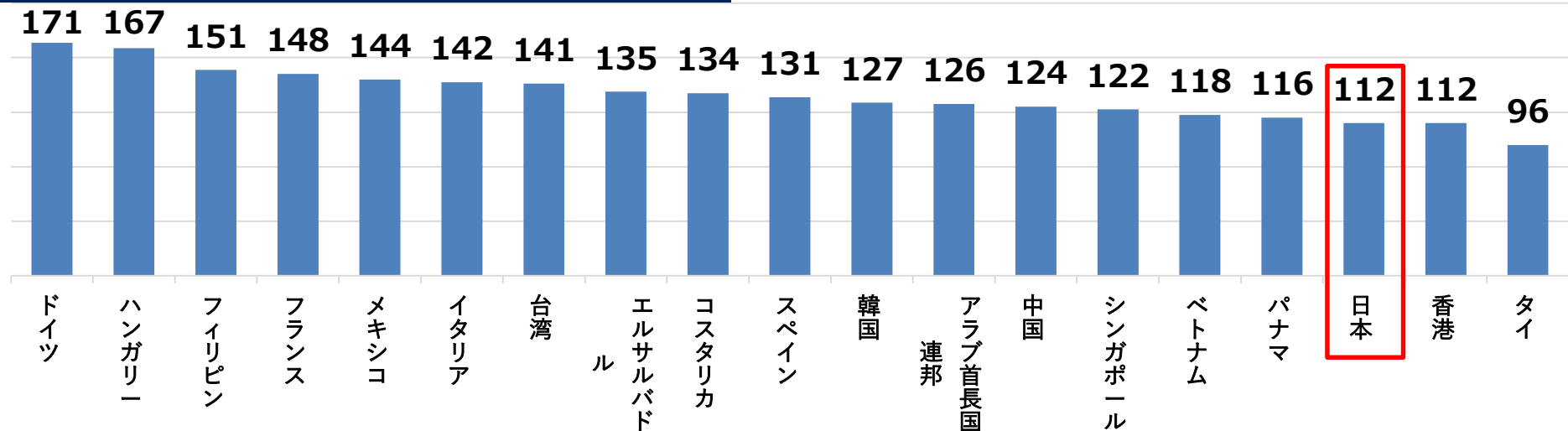
※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEIC Listening & Readingとの関係： C1;945～ B2;785～ B1;550～ A2;225～ A1;120～

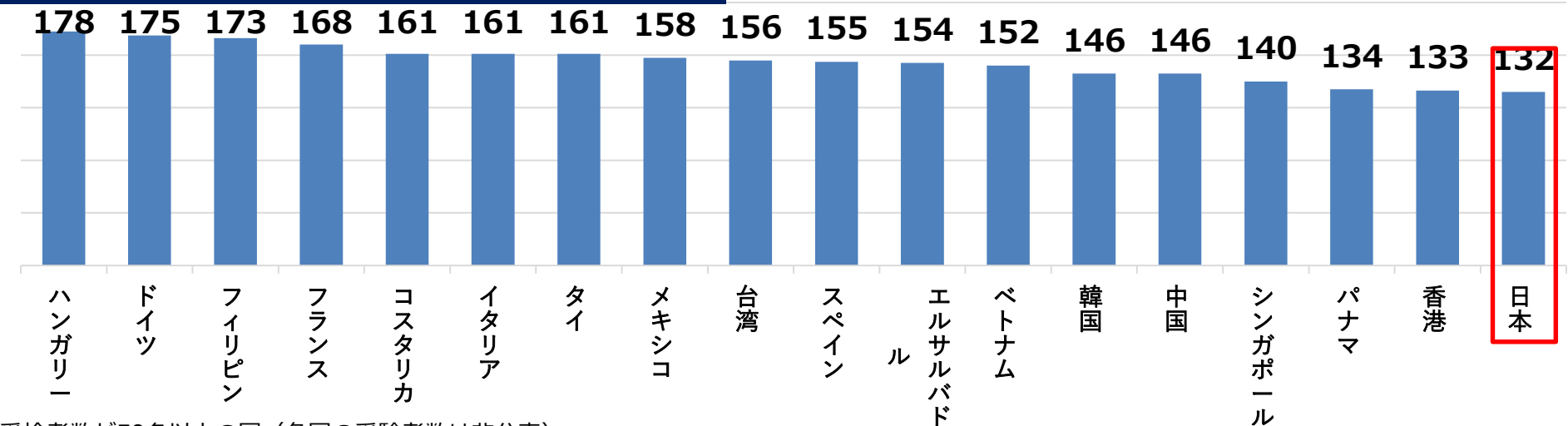
【出典】 2019 Report on Test Takers Worldwide: TOEIC Listening & Reading Test を基に大学振興課で作成

英語民間資格・試験のスコアの国際比較

TOEIC[®] Speaking Test スコア平均



TOEIC[®] Writing Test スコア平均



※受検者数が50名以上の国（各国の受験者数は非公表）

※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

※CEFRとTOEIC Speaking & Writing Testsとの関係： C1;180～ B2;150～ B1;120～ A2; S90～ W70～ A1; S50～ W30～

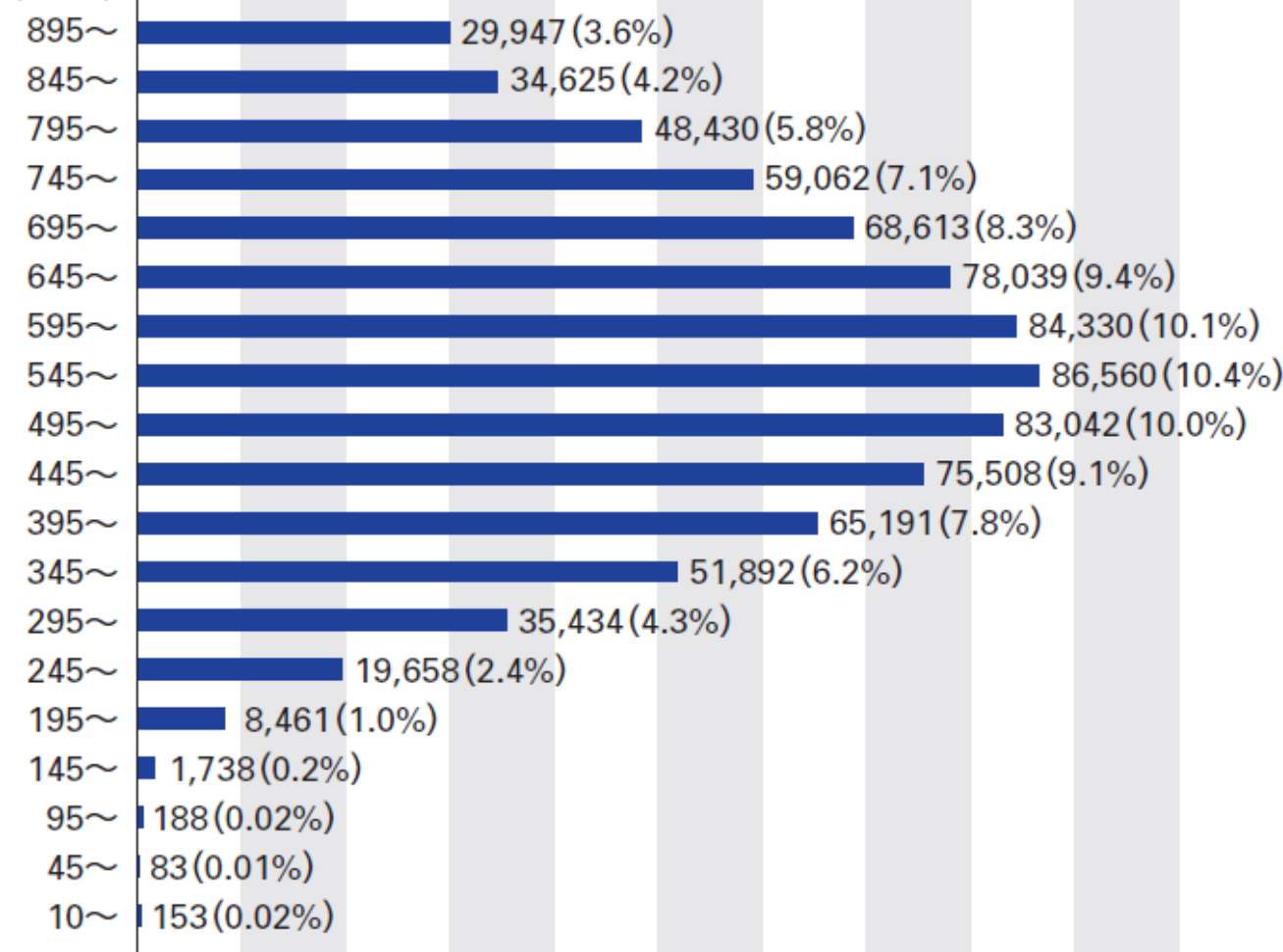
【出典】 2019 Report on Test Takers Worldwide: TOEIC Speaking & Writing Tests を基に大学振興課で作成

TOEIC[®] Listening & Reading Test (公開テスト) Totalスコア分布 (日本)

(参考) CEFR

(スコア)

B2	785～
B1	550～
A2	225～
A1	120～



(参考) コミュニケーション能力レベル

A	860	Non-Nativeとして十分なコミュニケーションができる。
B	730	どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えている。
C	470	日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる。
D	220	通常会話で最低限のコミュニケーションができる。
E		コミュニケーションができるまでに至っていない。

0 10,000 20,000 30,000 40,000 50,000 60,000 70,000 80,000 90,000 100,000 110,000 (人数)

日本全体 n=830,954人

※CEFR欄の数字はそれぞれのレベルに対応する最低スコアを便宜的に示しています。

【出典】 「TOEIC[®] Program DATA & ANALYSIS 2020」、 「TOEICスコアとコミュニケーション能力レベルとの相関表」を基に大学振興課で作成

英語力の各国比較（レベル別の英語力保持者割合）

- 「高度の英語力」を持つ者の割合は16か国中15位。
- 日本は、他国と比べて「I b ラベルのみ（英語の案内表示や商品ラベルがわかる程度）」の割合がかなり多い（＝ごく基礎的な英語リテラシーを持った人ならば多数いる）。また、「I a 英語力なし」の割合は、英語が公用語のシンガポールと同水準である。

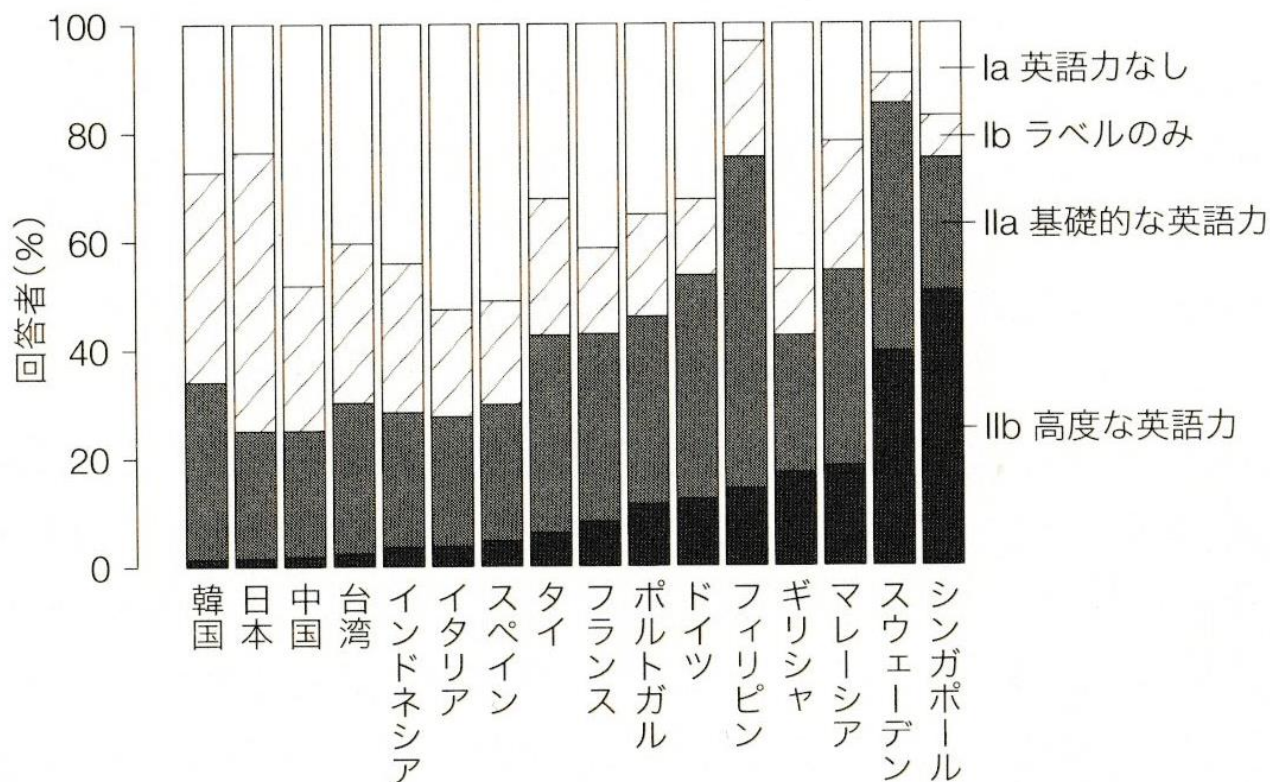


図 3.2 英語力保持者の割合

分類の意味

I a 英語力なし	まったく理解できない
I b 英語力なし (ごく基本的なリテラシーあり)	案内表示や商品ラベルがわかる程度。但し、話せない
II a 英語力あり (基礎的な英語力)	日常生活に必要なきまりきった表現だけ話せる程度 書かれたものの内容の検討がつく程度
II b 英語力あり (高度な英語力)	書物が不自由なく読める程度 母国語とおなじように、完璧に理解できる

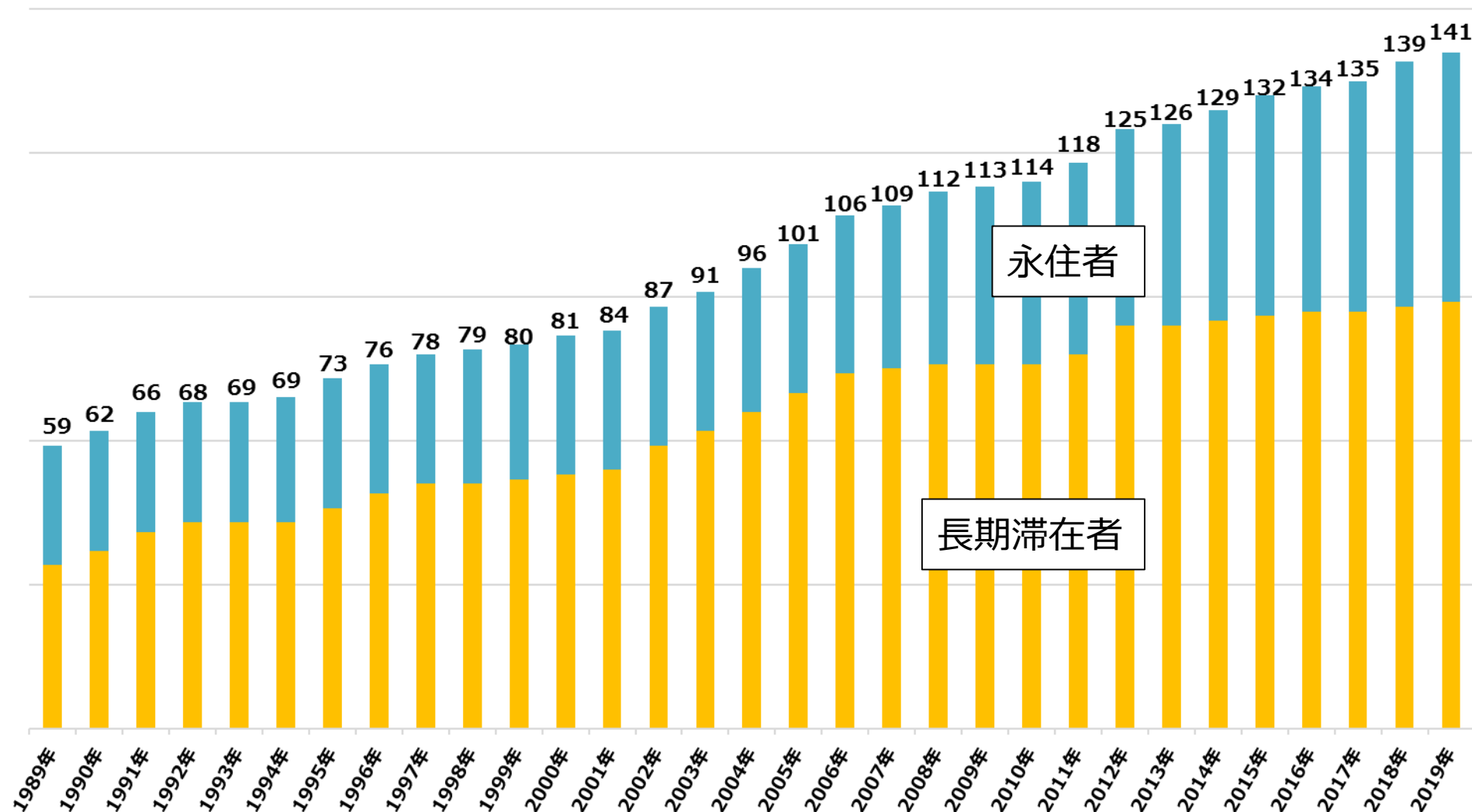
※基データとなるのは、猪口孝らによって、2000年に東アジア・東南アジア・ヨーロッパの計18地域で実施された意識調査（アジア・ヨーロッパ調査）。日本を含む多くの地域でランダム抽出によって回答者（約1,000人）が選ばれているため、「国によって対象者が異なる」というバイアスは比較的低減されている。

※分析においては、ヨーロッパから英語圏の 아일랜드とイギリスを除外。

2. 我が国のグローバル化・国際化 (企業の海外進出等)

海外在住邦人数の推移

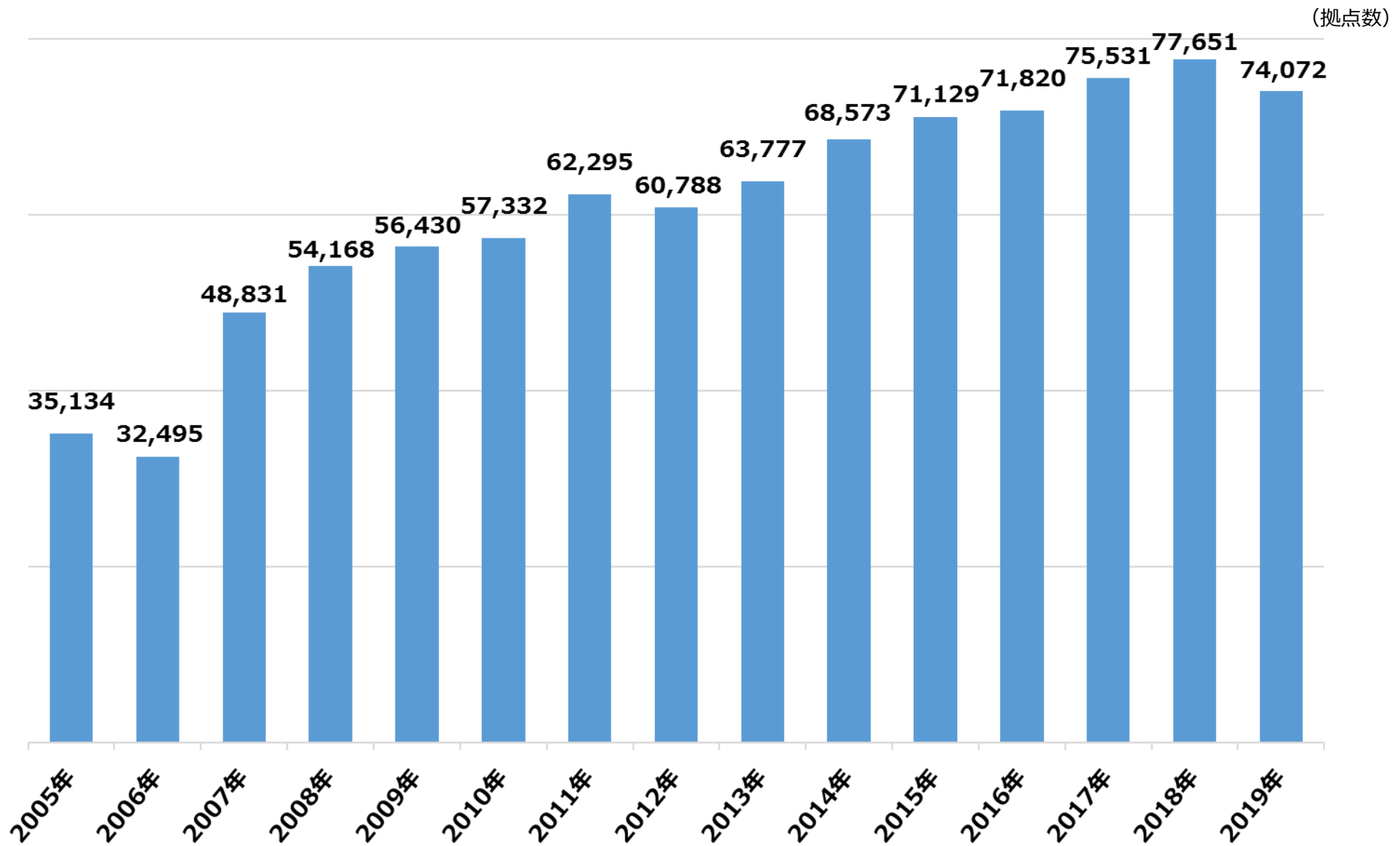
(万人)



※わが国在外公館が各年10月1日現在、それぞれの管轄区域（兼轄国及び属領も含む）内に在留する邦人数を推計したもの

※調査対象は、海外に在留している日本国民であり、在留期間が3か月に満たない旅行者等短期滞在者は、対象から除外。「永住者」とは、（原則として）当該在留国等より永住権を認められており、生活の拠点をわが国から海外へ移した邦人を指す。「長期滞在者」は、3か月以上の海外在留者のうち、海外での生活は一時的なもので、いずれわが国に戻るつもりの方を指す。

日系企業の海外拠点数の推移



※わが国の在外公館がそれぞれの管轄区域（兼轄国も含む）内にある進出日系企業の拠点数を推計したもの（各年10月1日時点）

【出典】平成17年～平成30年分について外務省「海外在留邦人数調査統計」を、令和元年分について同「海外進出日系企業拠点数調査」を基に文部科学省作成

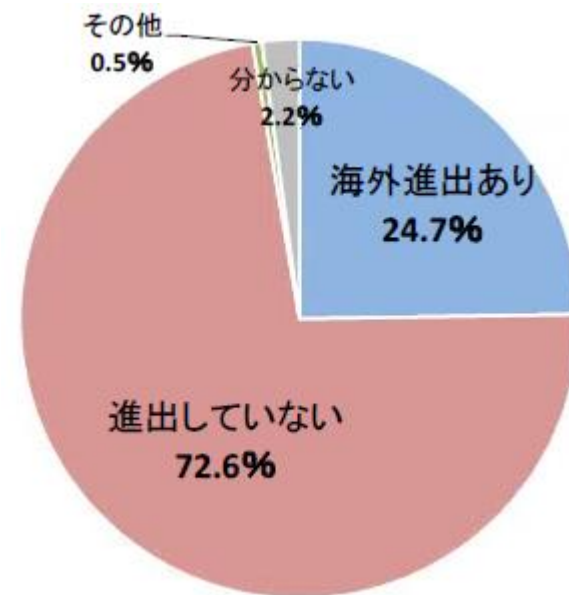
企業の海外進出の課題

- 中小企業を含む企業の海外進出は成長戦略上の重要な政策課題。
- 企業の24.7%が海外に進出。
- 海外進出への課題のトップ3は社内人材（邦人）の確保、言語の違い、文化・商習慣の違い。

海外進出への障害や課題 (複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	社内人材(邦人)の確保	45.2	50.3	44.0
2	言語の違い	37.9	36.0	38.4
3	文化・商習慣の違い	37.3	39.4	36.8
4	海外進出に向けた社内体制の整備	36.6	43.8	34.8
5	進出先の経済情勢に関する情報収集	33.9	38.3	32.8
6	進出先の政治情勢に関する情報収集	33.7	36.5	33.0
7	現地人材の確保・育成	33.5	39.1	32.2
8	法規制・制度の把握	33.1	39.0	31.6
9	外国為替レートの変動	29.9	30.5	29.7
10	提携先・パートナーの発掘	29.1	28.9	29.2
11	代金・投資回収	24.9	21.5	25.8
12	販路の確保や開拓	23.7	22.7	23.9
13	海外進出の戦略立案	22.2	26.9	21.0
14	事業資金の調達	20.3	13.4	22.0
15	赴任者らの安全確保	19.3	22.3	18.6
16	現地での生産・品質管理	17.3	18.9	16.9
17	技術や知的財産流出	15.2	14.6	15.3
18	現地での資源・材料の確保	15.1	15.4	15.0
19	進出先の自然災害に関する情報収集	14.7	16.2	14.4
20	インフラの未整備	11.0	11.9	10.8
	その他	8.5	7.3	8.7

海外への進出状況 (複数回答)

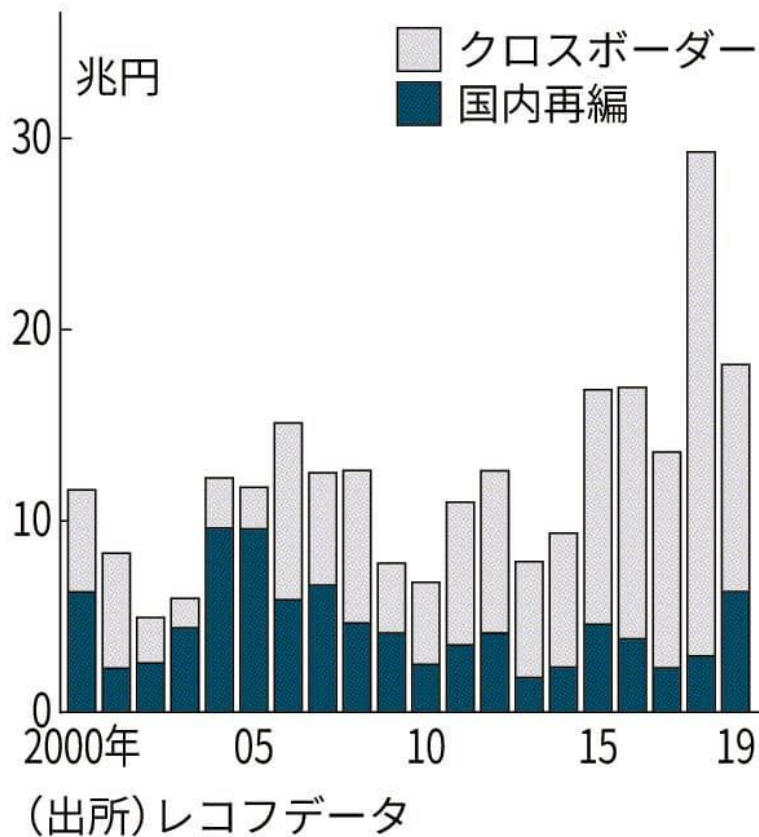


■ 調査期間は2019年9月13日～30日、調査対象は全国2万3,696社で、有効回答企業数は9,901社（回答率41.8%）

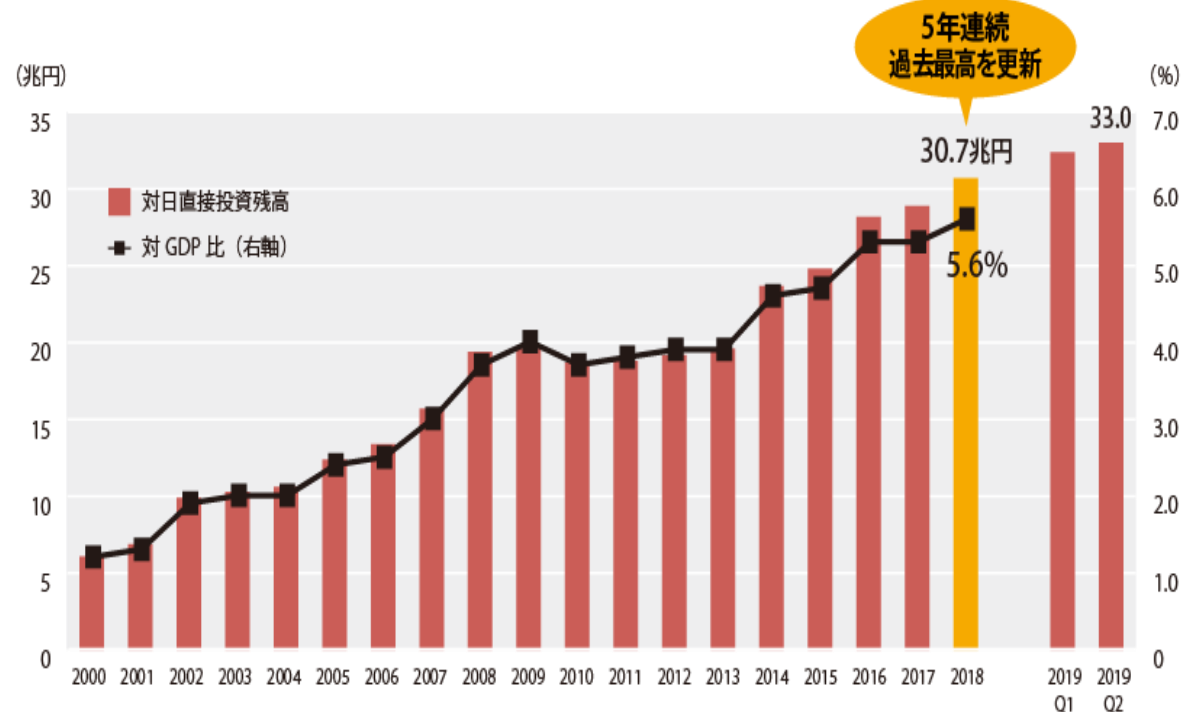
海外進出への障害や課題について
 注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す。
 注2：母数は有効回答企業9,901社

【出典】帝国データバンク「海外進出に関する企業の意識調査」（2019年）

日本企業の国境を越えた M & Aは高水準で推移



外国からの対日直接投資は 過去最高を更新



【出典】2020/3/17日本経済新聞「日本、大型M&Aに弱点投資銀に車業界の専任不在 変革期迎え見直し」

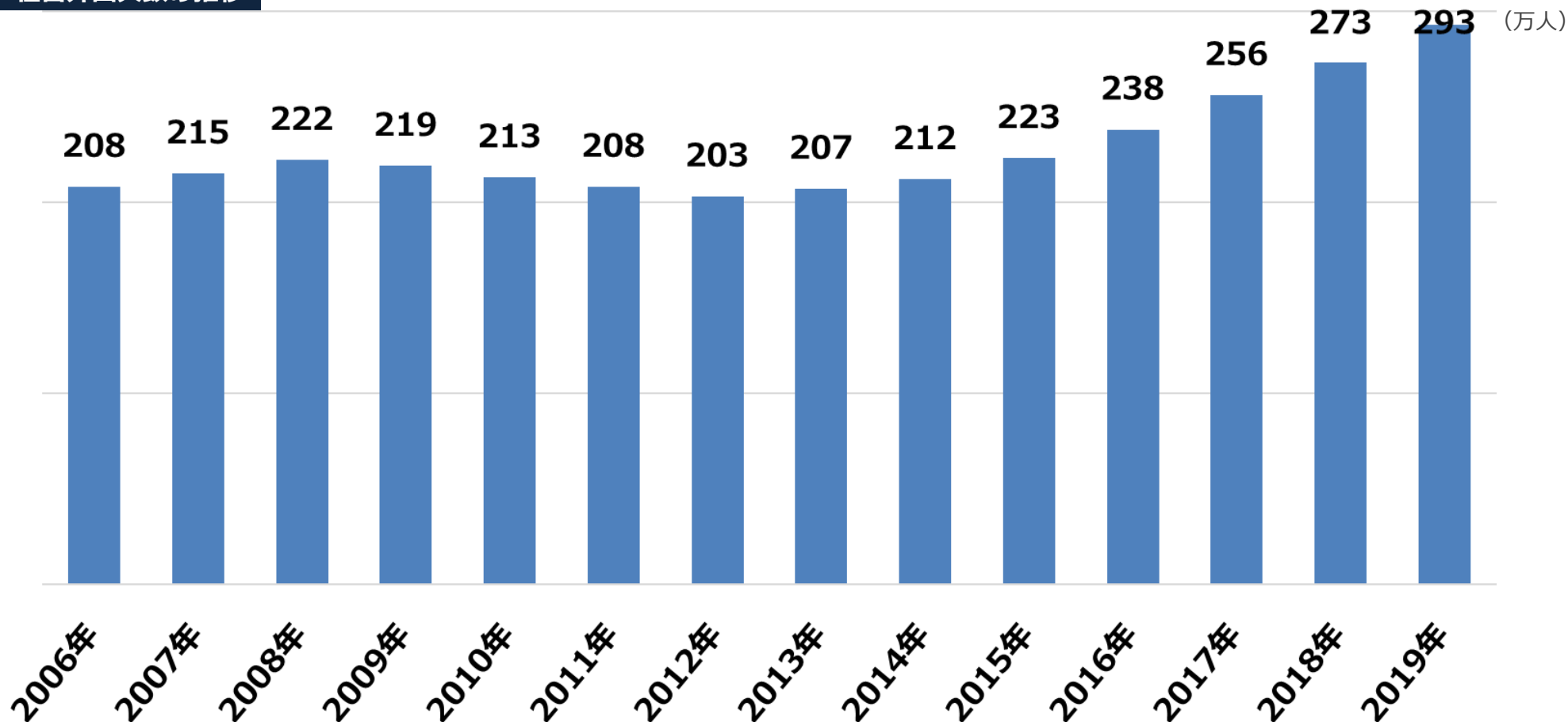
【出典】「対日直接投資残高は30兆円の大台へ」(ジェトロ対日投資報告2019(要約))
1. 対日直接投資の現状
(<https://www.jetro.go.jp/invest/ijre/report2019/ch1.html>)

2. 我が国のグローバル化・国際化 (内なる国際化)

在留外国人数の推移

- 2019年には過去最高の293万人を記録。

在留外国人数の推移



※「在留外国人」とは、中長期在留者及び特別永住者をいう。

※「中期在留者」とは、入管法上の在留資格をもって我が国に在留する外国人のうち、次の（ア）から（エ）までのいずれにもあてはまらない者。また、次の（オ）及び（カ）に該当する者も中長期在留者にはあたらない。

（ア）「3月」以下の在留期間が決定された者 （イ）「短期滞在」の在留資格が決定された者 （ウ）「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者

（エ）（ア）から（ウ）までに準じるものとして法務省令で定める者（「特定活動」の在留資格が決定された、台湾日本関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族） （オ）特別永住者 （カ）在留資格を有しない人

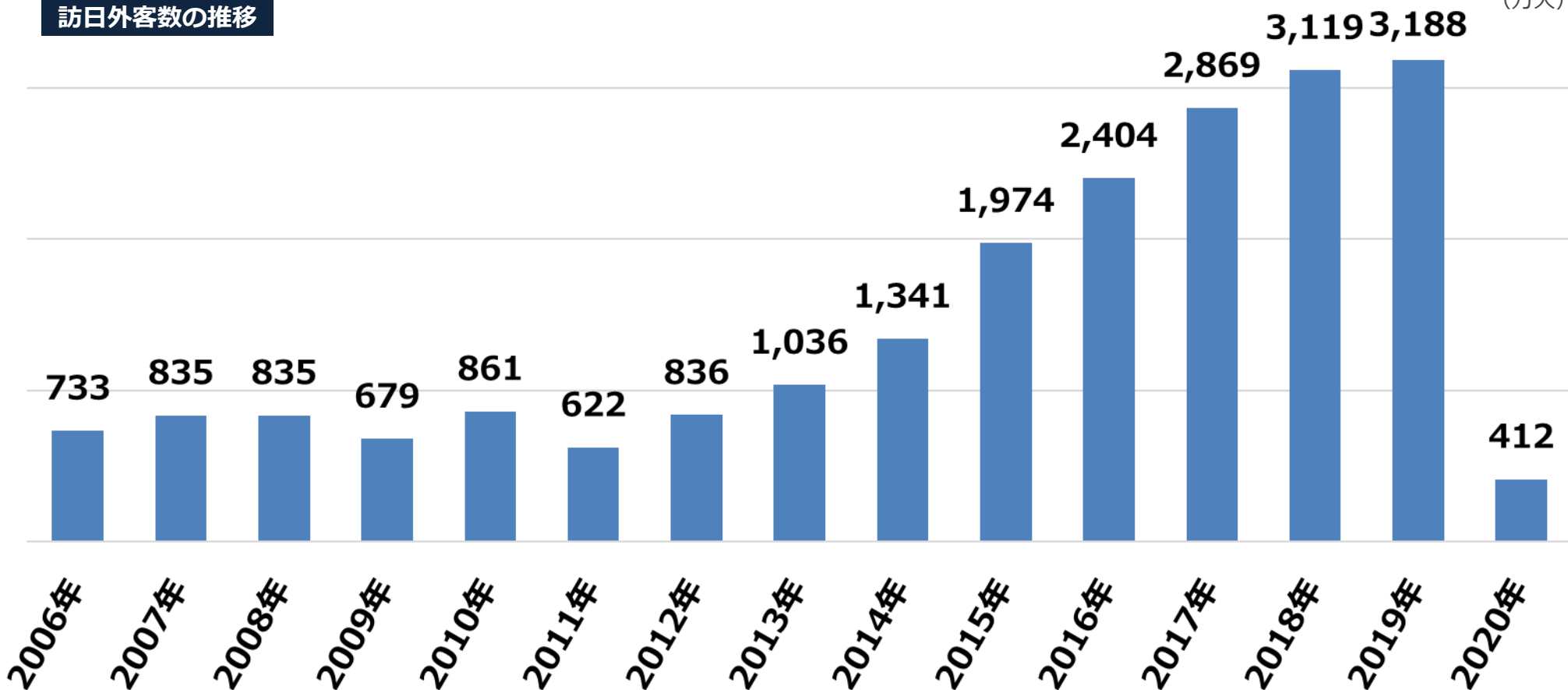
【出典】法務省「在留外国人統計」（2011年末分までは同「登録外国人統計」）を基に文部科学省作成

訪日外客数の推移

- 訪日外客数はコロナ前の2019年には過去最高の3,188万人を記録。
- 2030年までに6,000万人に伸ばすことが政府目標

訪日外客数の推移

(万人)



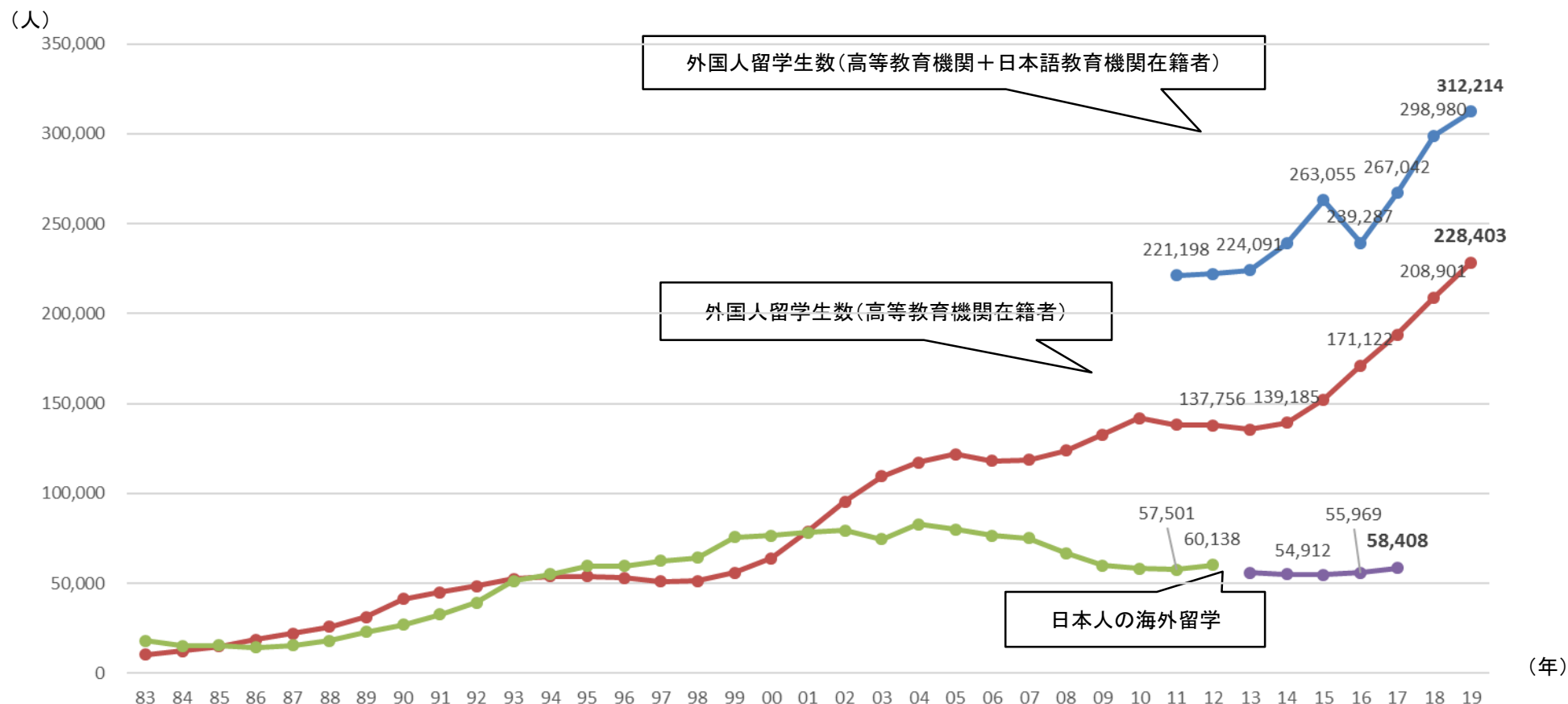
※2020年は推計値。暫定値は同年3月中旬ごろに公表予定。

※「訪日外客数」は、法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計。

【出典】日本政府観光局(JNTO)「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」を基に文部科学省作成

外国人留学生受入れ数等の推移

- 外国人留学生の受入れ数は、2011年は震災の影響もあり減少したが、その後増加傾向にあり、2019年は約31.2万人。
- 日本人の留学者数は、2004年の約8.3万人をピークに減少傾向にあり、2017年は約5.8万人。

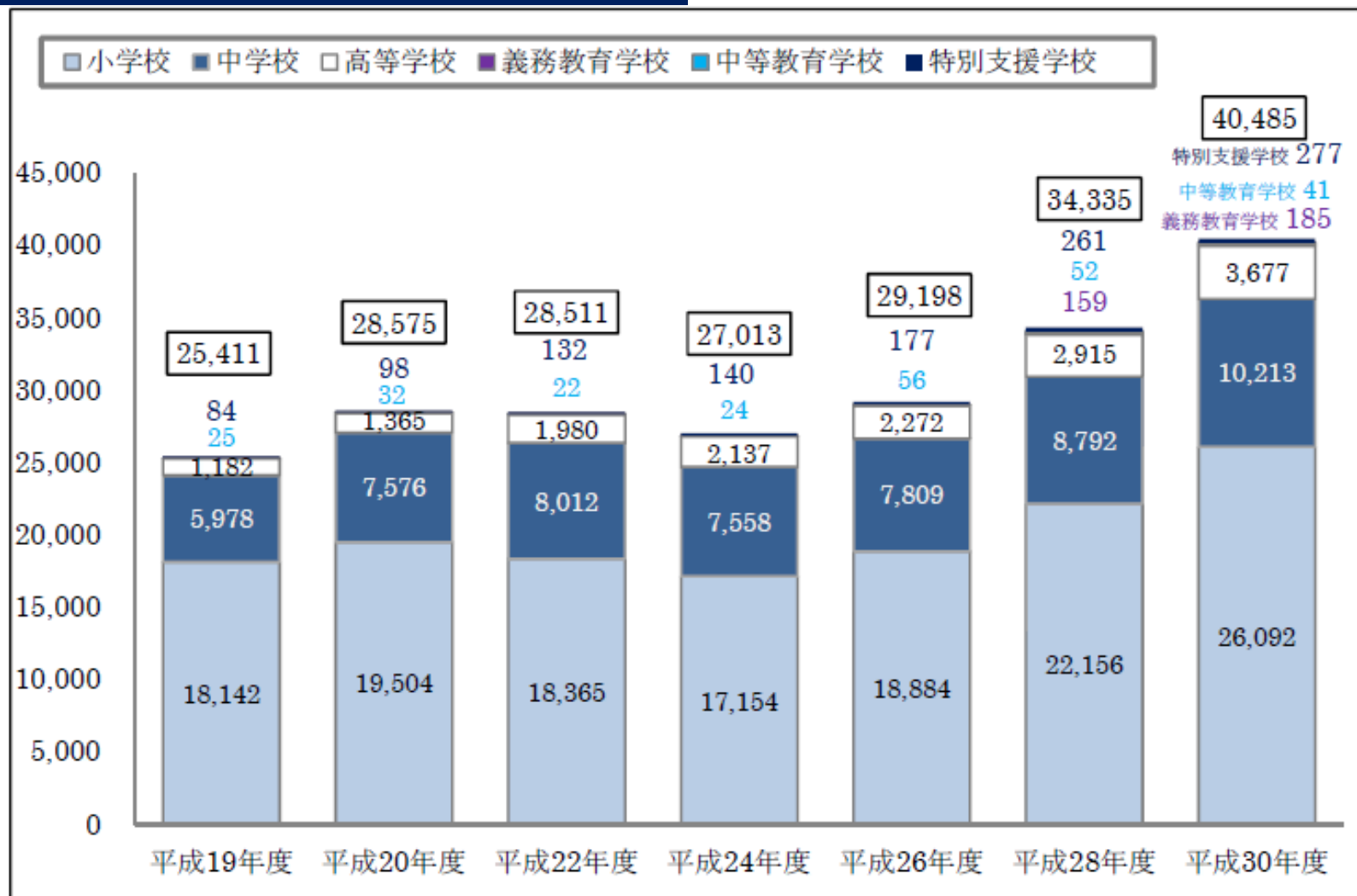


※OECD及びユネスコ統計局のデータは、2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象だったが、2013年統計より、外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象となっており、比較ができなくなっている。

※外国人留学生の受入れ数については、「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日）により、平成21年7月1日付けで在留資格「留学」と「就学」が一本化されたことから、平成23年以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて調査対象としている。

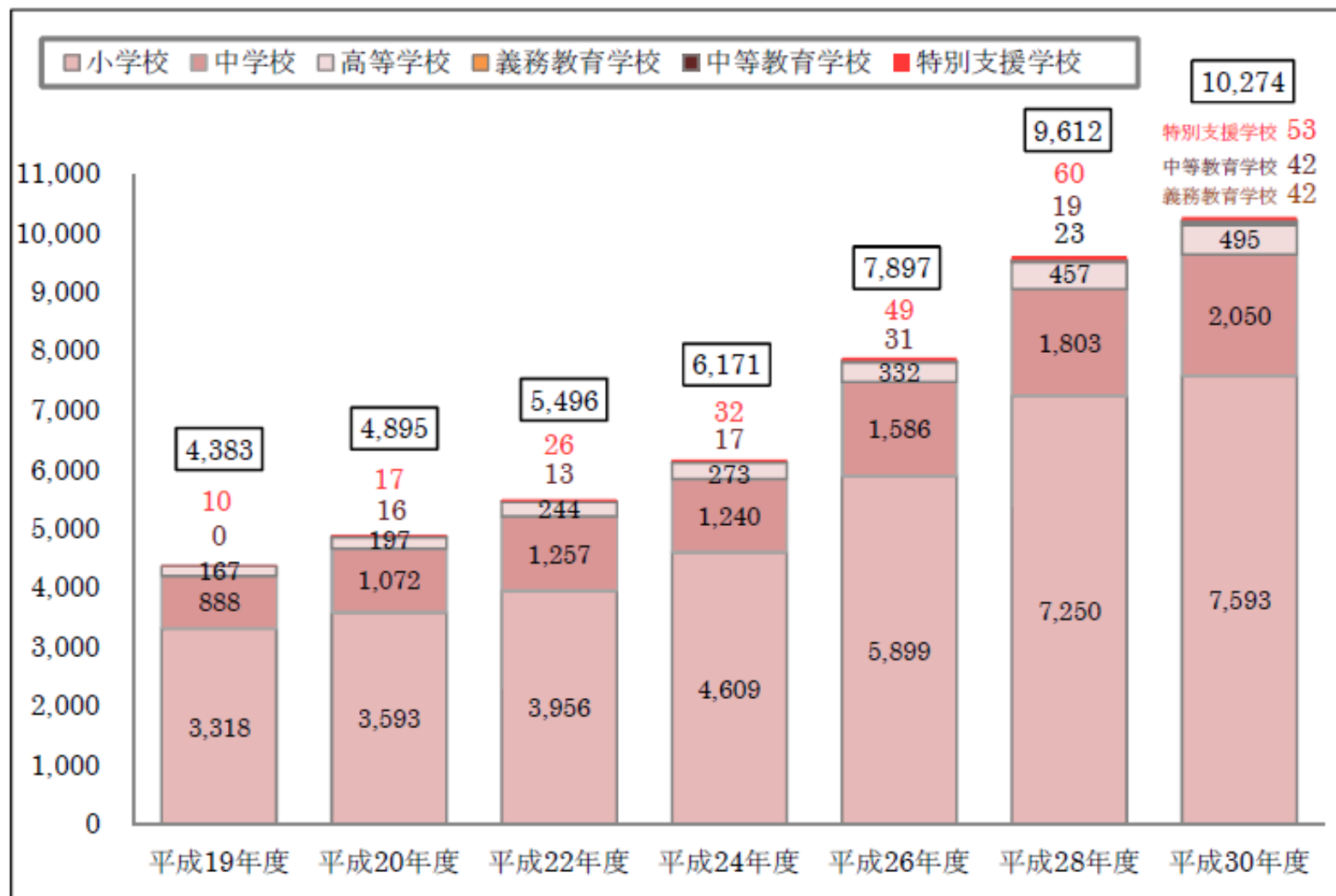
日本語指導が必要な児童生徒数の推移

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



※ 「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



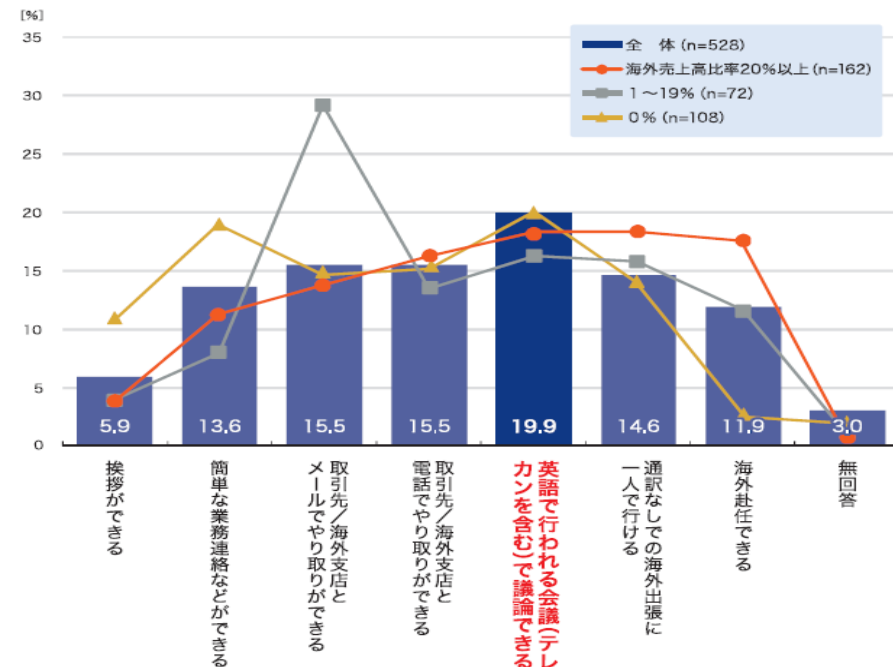
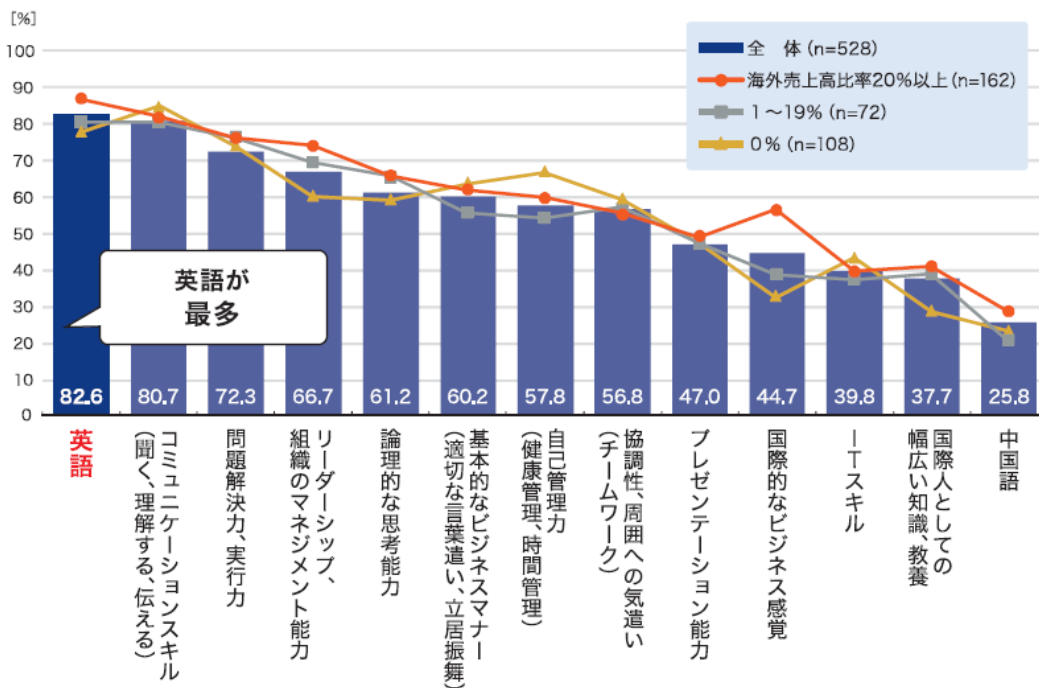
※ 「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。

2. 我が国のグローバル化・国際化 （社会が求める英語力）

企業・団体が考える重要なスキルと目標とする英語スキルの水準

今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル（複数回答可）

企業・団体が目標とする英語スキルの水準（最も近いものを1つ）



今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキルについて、回答企業の82.6%が「英語」を選択。続く、「コミュニケーションスキル（聞く、理解する、伝える）」と並び、多くの企業で重要視されていることが分かった。

企業における英語スキルの目標水準は、回答企業全体では「英語で行われる会議（テレカンを含む）で議論できる」（19.9%）が最も多い結果となった。海外売上高比率別でみると、「海外売上1～19%」の企業で「取引先／海外支店とメールでやり取りができる」が突出（29.2%）。また、「海外売上20%以上」の企業では、「英語で行われる会議（テレカンを含む）で議論できる」に加え、「通訳なしで海外出張に一人で行ける」「海外赴任できる」といった、より高度なスキルを目標となっていることが分かった。

調査対象 : 2017年1月～2018年8月に、TOEIC Programの公開テスト団体一括受験申込あるいは団体特別受験制度（IP：Institutional Program、以下IPテスト）を利用した2,442の企業・団体
 調査期間 : 2018年11月～2019年2月
 有効回答数 : 528

企業・団体が求めるTOEIC[®] Program スコア

要件・参考とするTOEIC
L&Rスコア（平均）

採用	新卒採用（n=128）	545
	英語を使用する部署の中途採用（n=139）	620
昇進・昇格	係長・主任（n=75）	515
	課長（n=108）	530
	部長（n=59）	565
	役員（n=50）	600
海外出張・ 赴任者選抜	海外出張者（n=81）	620
	海外赴任者（n=122）	635

※CEFRとTOEIC Listening & Readingとの関係： C1;945～ B2;785～ B1;550～ A2;225～ A1;120～

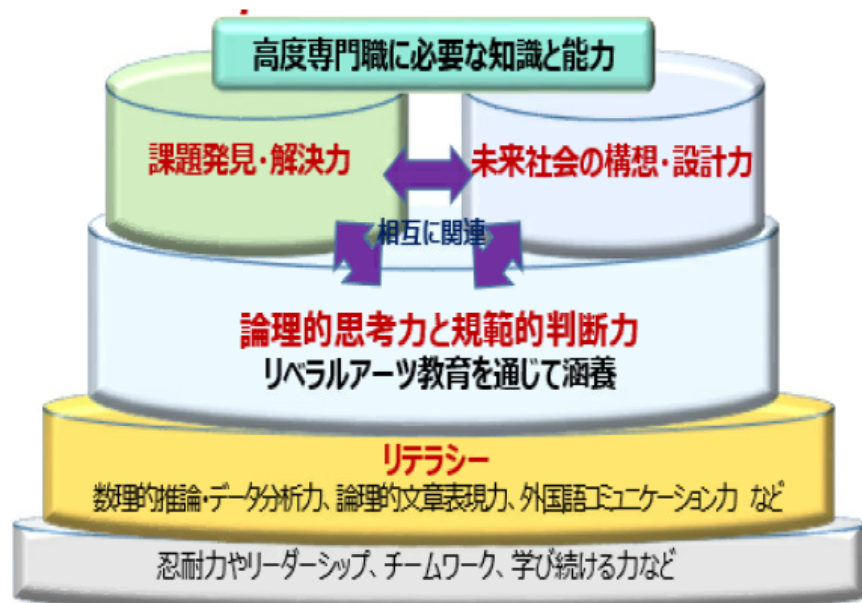
【出典】一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会「英語活用実態調査 企業・団体 ビジネスパーソン」（2019）を基に文部科学省作成

第Ⅱ章：Society 5.0で求められる大学教育と産学連携（抄）

1. Society 5.0で求められる人材と大学教育

産学協議会の「中間とりまとめと共同提言」で整理した通り、Society 5.0の人材には、最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められ、これらを身に付けるためには、基盤となるリベラルアーツ教育が重要である【図表2】。

【図表2：Society 5.0に求められる人材の能力と大学教育】



- 最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）や論理的思考力と規範的判断力をベースに社会システムを構想・設計する力などが求められ、これらの能力を身につけるためには、基盤となるリベラルアーツ教育が必要
- こうした能力を育成するためには、初等中等教育から始めて大学院レベルまでの教育が必要
- 大学における社会人リカレント教育の拡充が必要

【出典：採用と大学教育の未来に関する産学協議会「中間とりまとめと共同提言」2019年4月22日】

※本文中の下線は
文部科学省で付記

【出典】採用と大学教育の未来に関する産学協議会 報告書「Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」（2020年3月31日）を基に文部科学省作成
※ 2019年1月31日、経団連と国公私の大学トップが直接対話をする枠組みとして「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」が立ち上げられ、同年4月に「中間とりまとめと共同提言」を、2020年3月に報告書を公表。

3. 大学にとっての英語 (大学入試における取り扱い等)

令和2年度大学入試センター試験科目別受験者数（本試験）

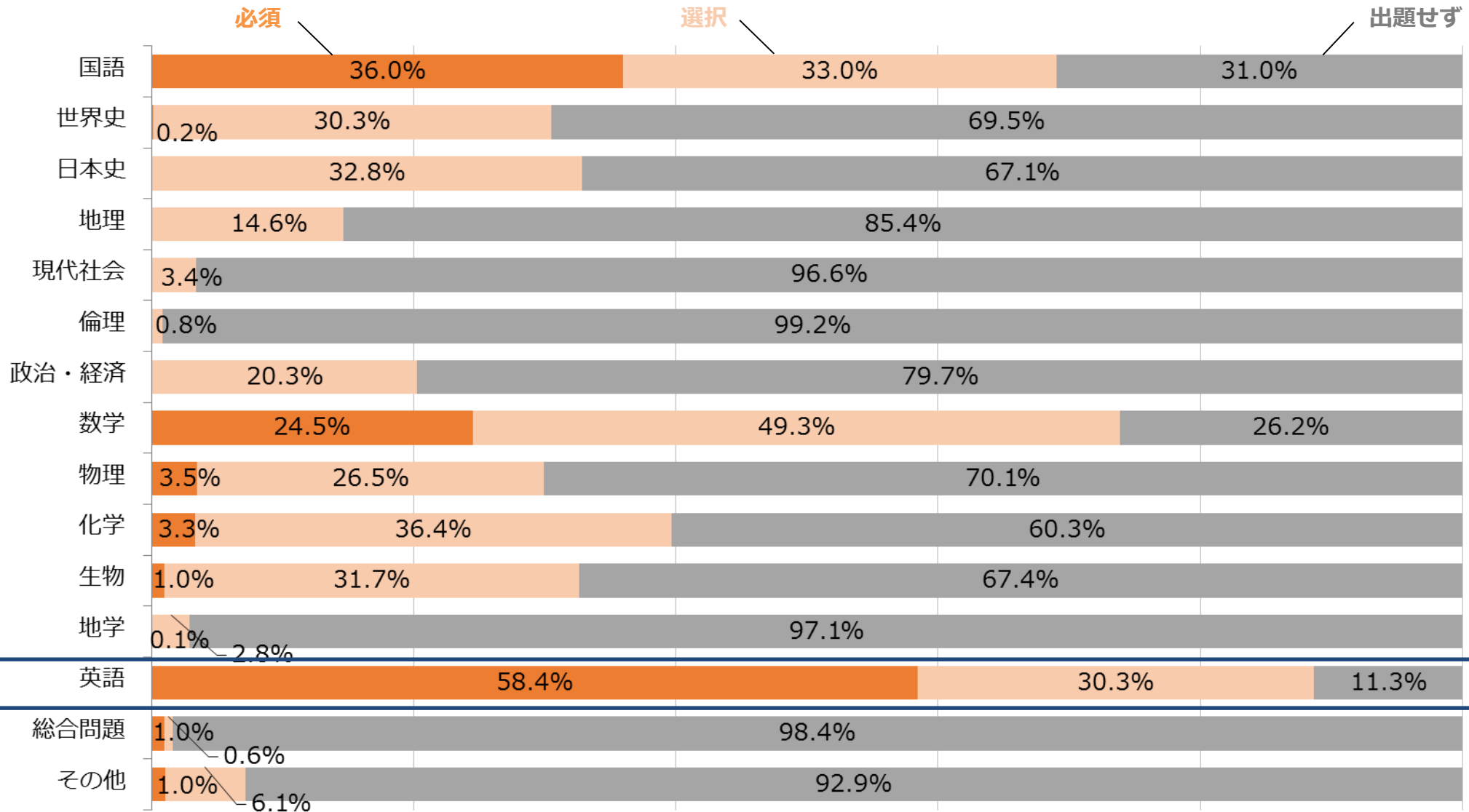
受験者数（本試験）526,901人

年 度		令和2年度		
		受 験 者 数 （ 人 ）	本試験受験者全体に占める割合（ % ）	
教科・科目名				
国	語	498,200	94.55%	
地 理 歴 史	世 界 史 A	1,765	0.33%	
	世 界 史 B	91,609	17.39%	
	日 本 史 A	2,429	0.46%	
	日 本 史 B	160,425	30.45%	
	地 理 A	2,240	0.43%	
	地 理 B	143,036	27.15%	
公 民	現 代 社 会	73,276	13.91%	
	倫 理	21,202	4.02%	
	政 治 ・ 経 済	50,398	9.56%	
	倫 理 , 政 治 ・ 経 済	48,341	9.17%	
数 学	数学①	数 学 I	5,584	1.06%
		数 学 I ・ 数 学 A	382,151	72.53%
	数学②	数 学 II	5,094	0.97%
		数 学 II ・ 数 学 B	339,925	64.51%
		簿 記 ・ 会 計	1,434	0.27%
		情 報 関 係 基 礎	380	0.07%
理 科	理科①	物 理 基 礎	20,437	3.88%
		化 学 基 礎	110,955	21.06%
		生 物 基 礎	137,469	26.09%
		地 学 基 礎	48,758	9.25%
	理科②	物 理	153,140	29.06%
		化 学	193,476	36.72%
		生 物	64,623	12.26%
		地 学	1,684	0.32%
外 国 語	筆 記	英 語	518,401	98.39%
		ド イ ツ 語	116	0.02%
		フ ラ ン ス 語	121	0.02%
		中 国 語	667	0.13%
		韓 国 語	135	0.03%
	リスニング	英 語	512,007	97.17%

【出典】独立行政法人大学入試センター「令和2年度大学入試センター試験実施結果の概要」を元に作成

一般入試での個別学力検査における各科目の出題状況

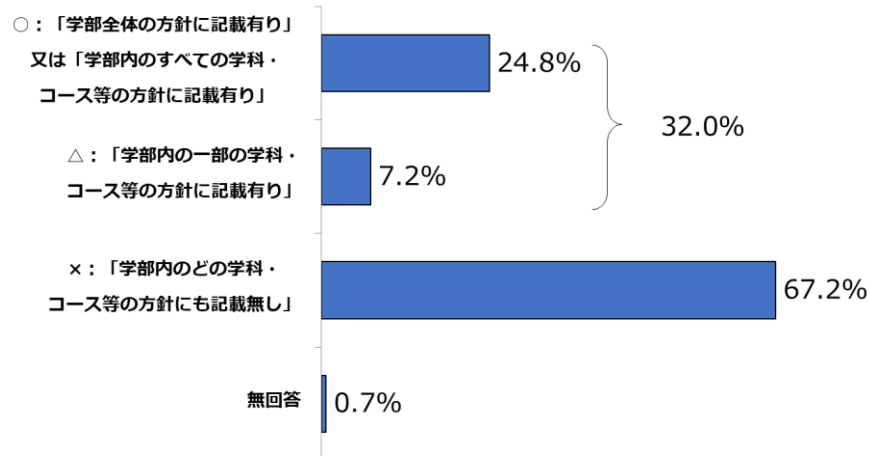
一般入試で個別学力検査を課す選抜区分では、英語（必須＋選択 88.7%）、数学（同 73.8%）、国語（同 69.0%）を出題する選抜区分が多い。



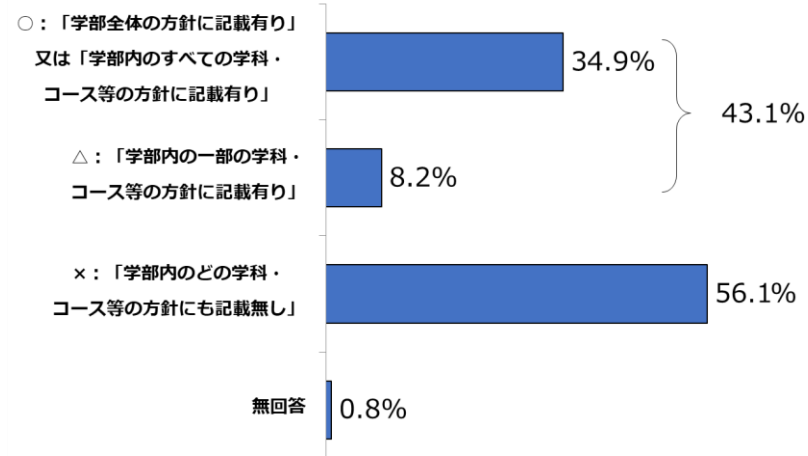
3つの方針等における英語の能力に関する記載

英語の能力について、①卒業認定・学位授与の方針への記載が「学部全体の方針に記載有り」又は「学部内のすべての学科・コース等の方針に記載有り」は24.8%、②教育課程編成・実施の方針への記載は34.9%、③入学者の受入れに関する方針への記載は37.0%、④出題方針への記載は26.7%である。

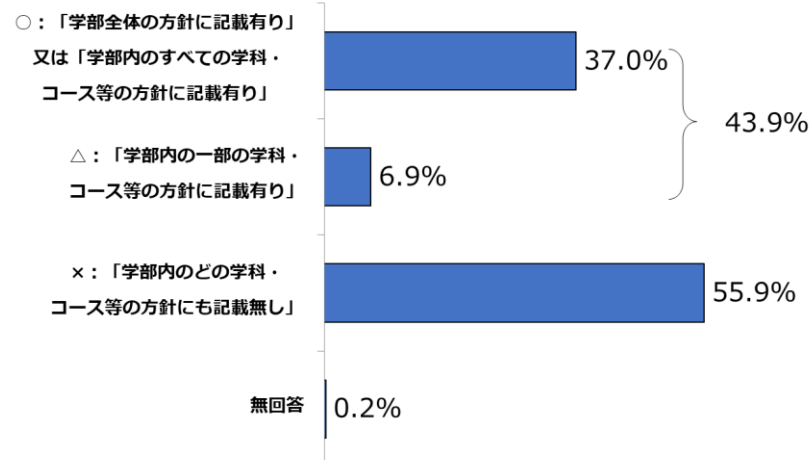
【①卒業認定・学位授与の方針】



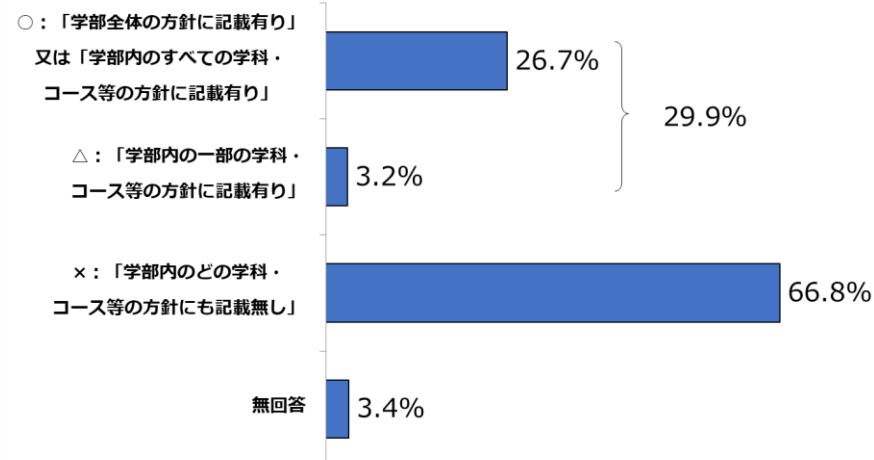
【②教育課程編成・実施の方針】



【③入学者受入れの方針】



【④出題方針】



大学卒業後の進路

- 学部卒業者の約8割（79.4%）は企業・団体等に就職する。
- 3つのポリシーにおいては専門分野の能力に加え、社会との接続を意識し、汎用的能力の育成が重要。

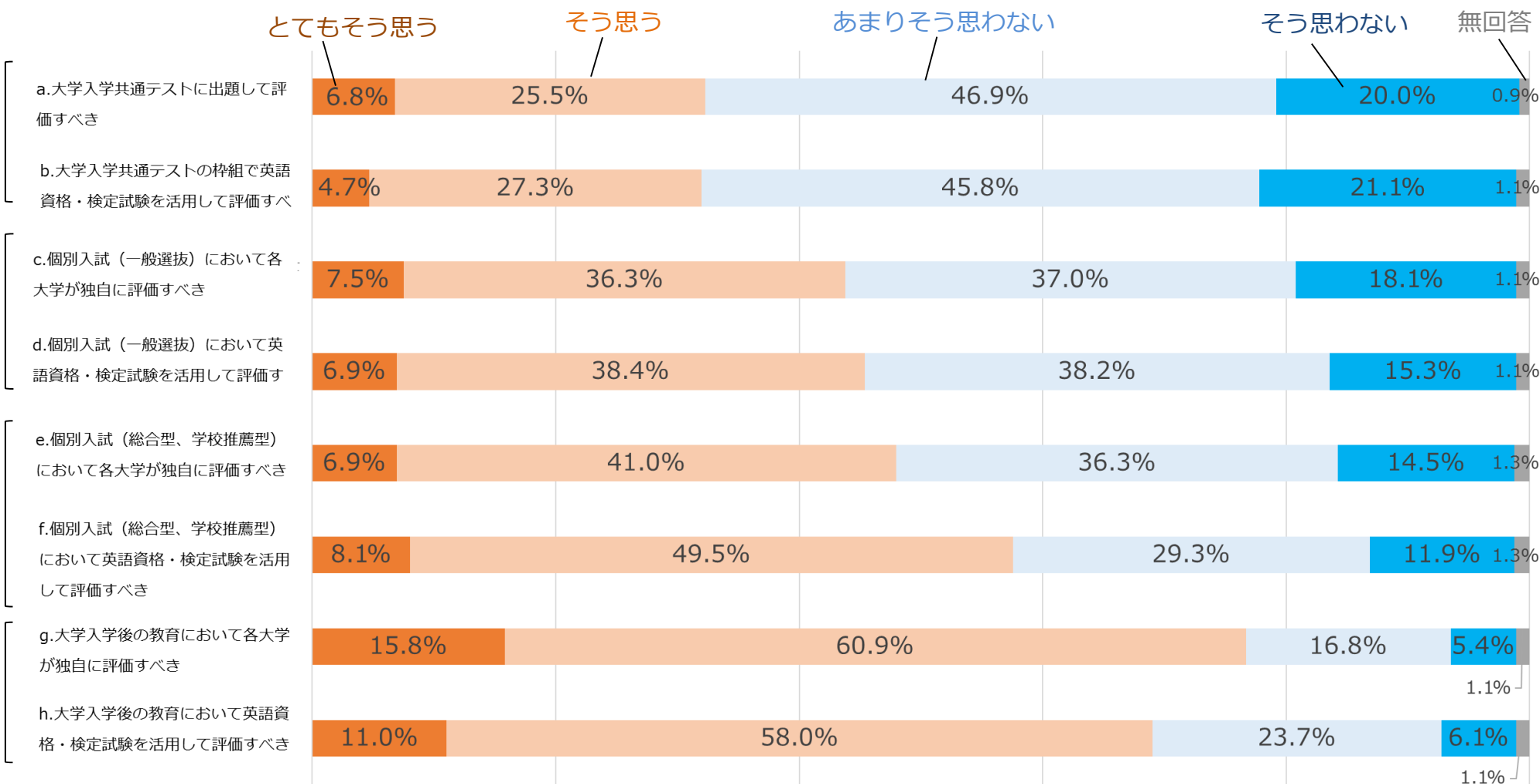
	計	進学者	就職者		臨床研修医 (予定者を 含む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	一時的な仕 事に就いた 者	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記「進学者」のうち就職 している者(再掲)	
			正規の職員 等	正規の職員 等でない者						正規の職員 等	正規の職員 等でない者
国立大学	99,836	32,841 (32.9%)	52,356 (52.4%)	2,638 (2.6%)	4,965 (5.0%)	417 (0.4%)	839 (0.8%)	5,157 (5.2%)	623 (0.6%)	12 (0.0%)	7 (0.0%)
公立大学	30,375	3,877 (12.8%)	23,067 (75.9%)	498 (1.6%)	861 (2.8%)	142 (0.5%)	144 (0.5%)	1,623 (5.3%)	163 (0.5%)	9 (0.0%)	12 (0.0%)
私立大学	442,428	23,645 (5.3%)	355,474 (80.3%)	12,761 (2.9%)	4,025 (0.9%)	4,433 (1.0%)	7,182 (1.6%)	31,452 (7.1%)	3,456 (0.8%)	39 (0.0%)	9 (0.0%)
計	572,639	60,363 (10.5%)	430,897 (75.2%)	15,897 (2.8%)	9,851 (1.7%)	4,992 (0.9%)	8,165 (1.4%)	38,232 (6.7%)	4,242 (0.7%)	60 (0.0%)	28 (0.0%)

※平成31年3月
(人)

※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 ※「就職者」のうち「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。
 ※「専修学校・外国の学校等入学者」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者である。
 ※「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事に就いた者をいう。
 ※「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である(進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど)。

英語のスピーキング・ライティングの評価方法への意見

英語のスピーキング・ライティングの評価方法について、肯定的回答（とてもそう思う＋そう思う）をしたのが、
「a.共通テストで評価」で32.3%、「b.共通テストの枠組みで英語資格・検定試験を活用して評価」で32.0%、
「c.一般入試で独自に評価」で43.8%、「d.一般入試で英語資格・検定試験を活用して評価」で45.3%、
「d.総合型入試等で独自に評価」で45.3%、「f. 総合型入試等において英語資格・検定試験を活用して評価」で57.6%、
「g.入学後に独自に評価」で76.7%、「h.入学後に英語資格・検定試験を活用して評価」で69.0%。



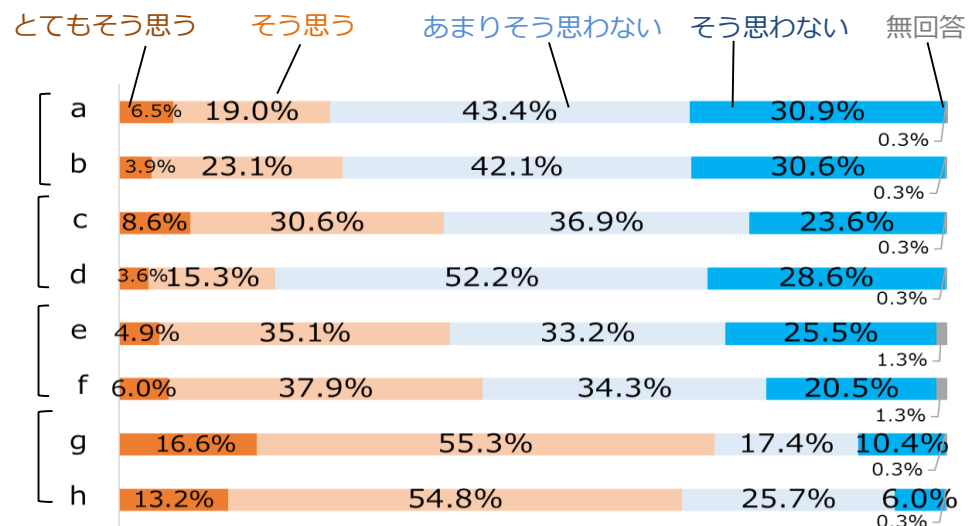
n=2,222学部
単数回答

【出典】文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査（令和2年度）」

英語のスピーキング・ライティングの評価方法への意見（国公立別）

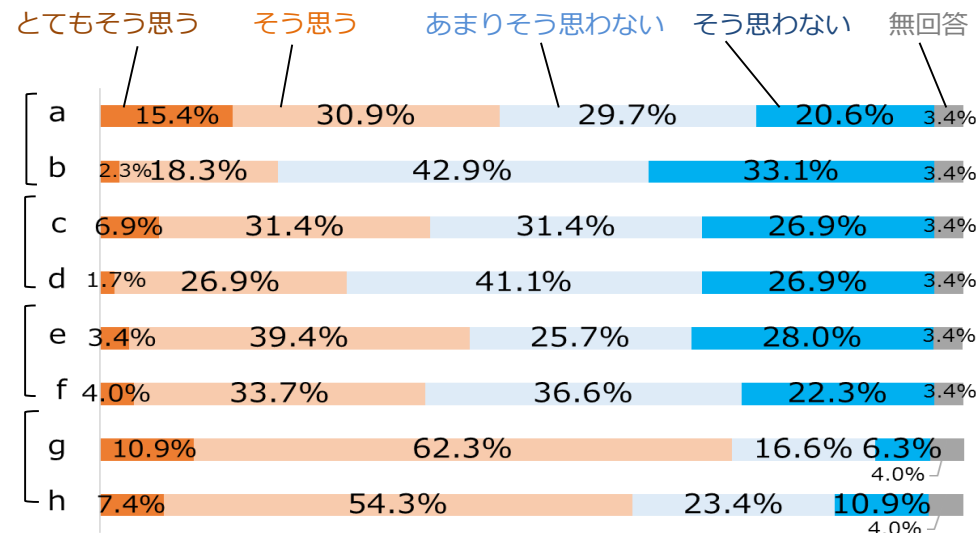
国立大学

(n=385学部・単数回答)



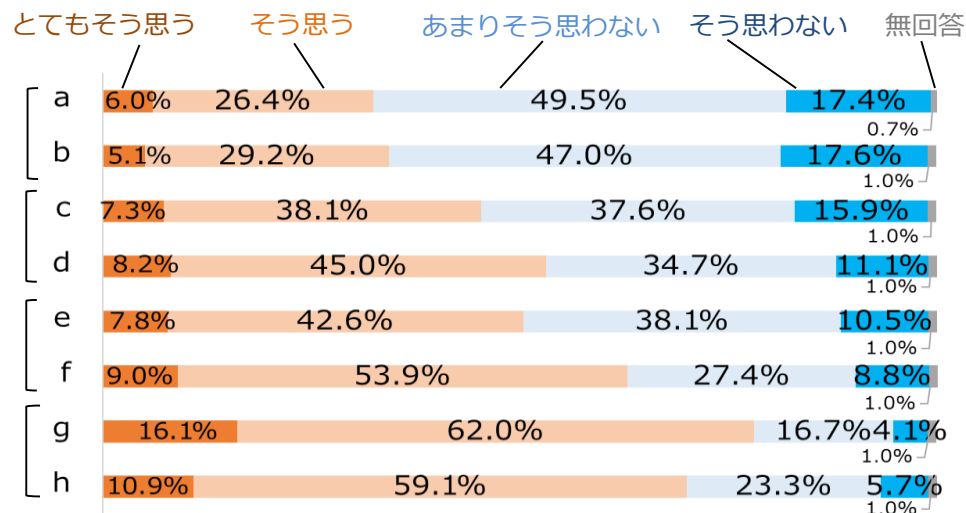
公立大学

(n=175学部・単数回答)



私立大学

(n=1,662学部・単数回答)

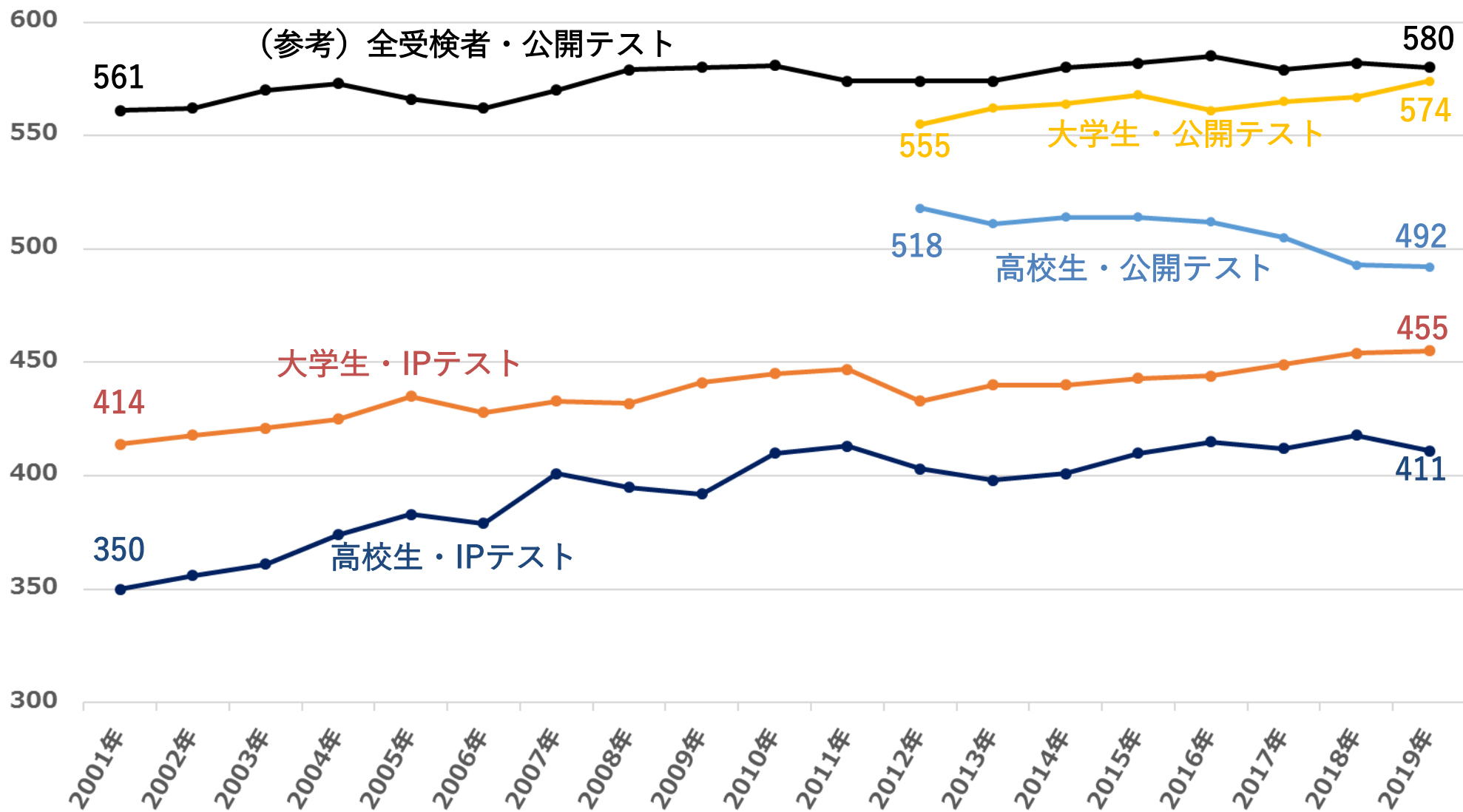


【アルファベットの意味】

- a. 大学入学共通テストに出題して評価すべき
- b. 大学入学共通テストの枠組で英語資格・検定試験を活用して評価すべき
- c. 個別入試（一般選抜）において各大学が独自に評価すべき
- d. 個別入試（一般選抜）において英語資格・検定試験を活用して評価すべき
- e. 個別入試（総合型、学校推薦型）において各大学が独自に評価すべき
- f. 個別入試（総合型、学校推薦型）において英語資格・検定試験を活用して評価すべき
- g. 大学入学後の教育において各大学が独自に評価すべき
- h. 大学入学後の教育において英語資格・検定試験を活用して評価すべき

3. 大学にとっての英語 (大学生の英語力等)

高校生・大学生のTOEIC[®] Listening & Reading Test スコアの推移



公開テスト：TOEIC試験団体の定めた日時・場所において受験するテスト

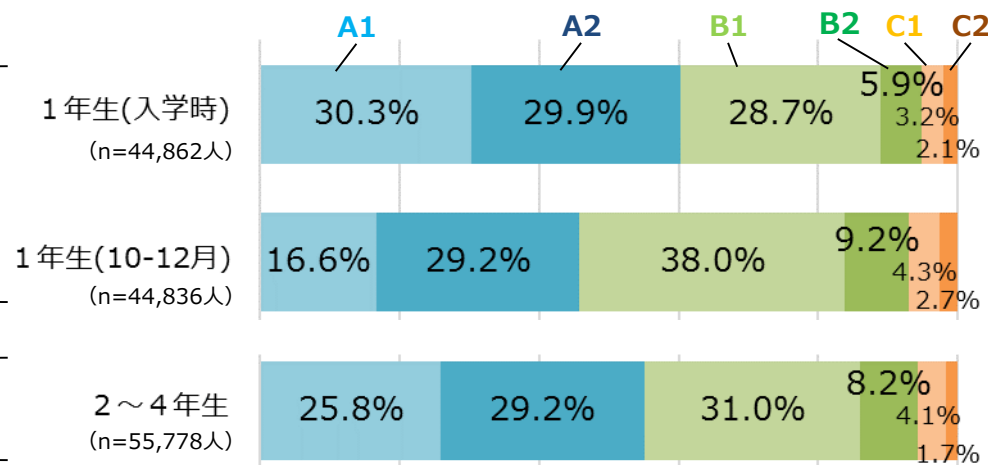
IP（Institutional Program）テスト：企業・団体・学校などで任意に日時・場所を設定の上、受験するテスト（団体特別受験制度）

【出典】（一財）国際ビジネスコミュニケーション協会提供データを基に文部科学省作成

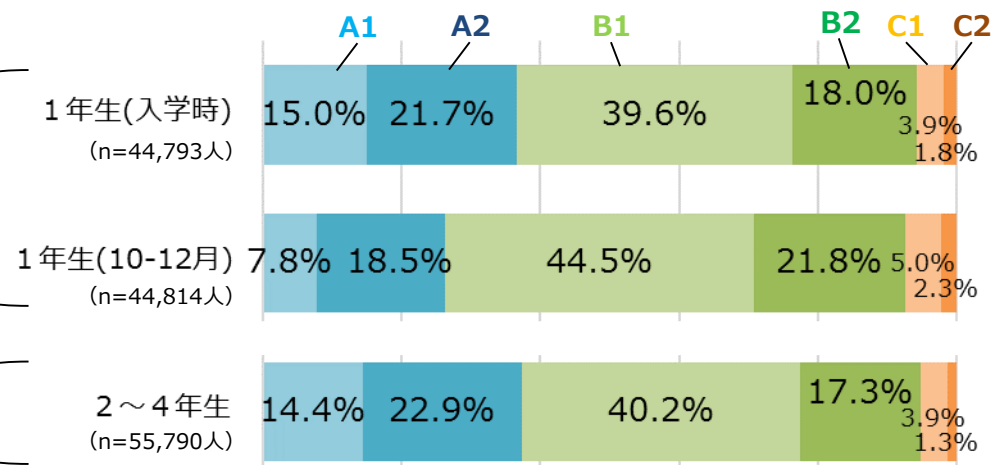
大学生の英語運用能力に関する自己評価

- 大学1年生と上級生（2～4年生）に対する英語運用能力に関するアンケート調査の結果は以下のとおり。
- 秋学期にアンケート調査を実施し、**1年生は入学時と調査時**、**上級生は調査時の能力**について**学生が自己評価**したもの。

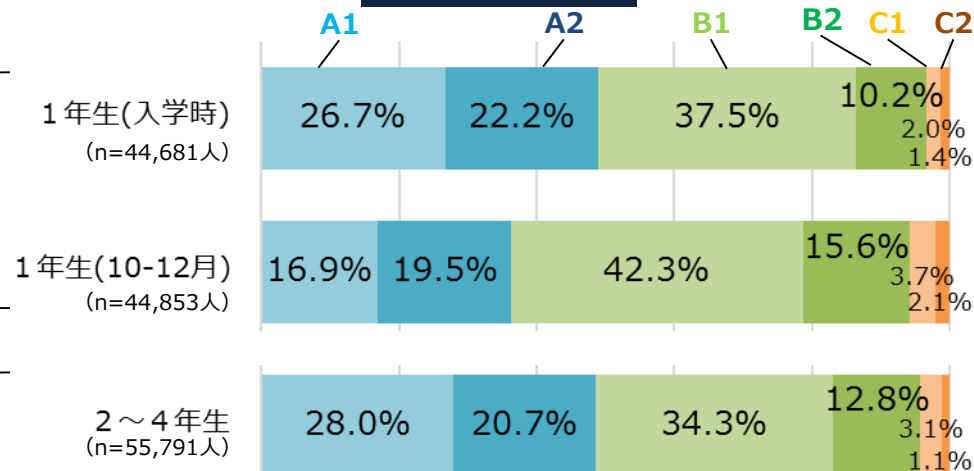
聞く力



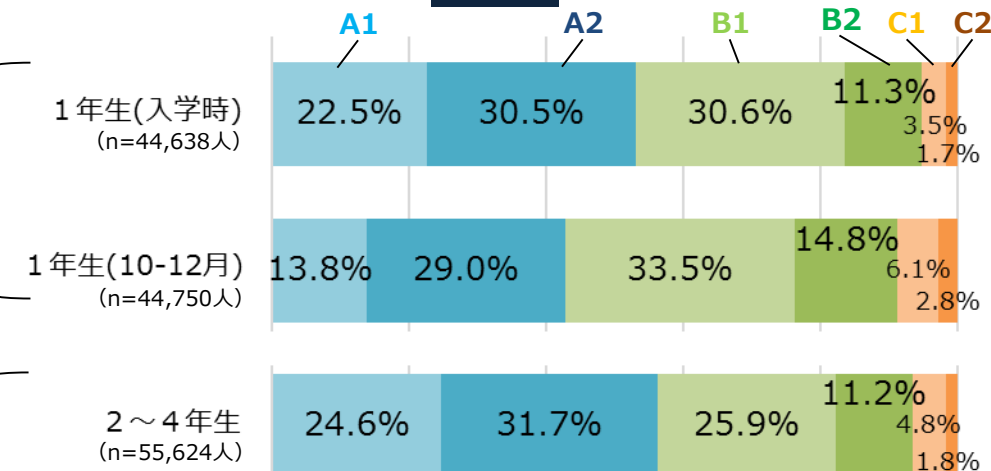
読む力



話す力（表現力）



書く力



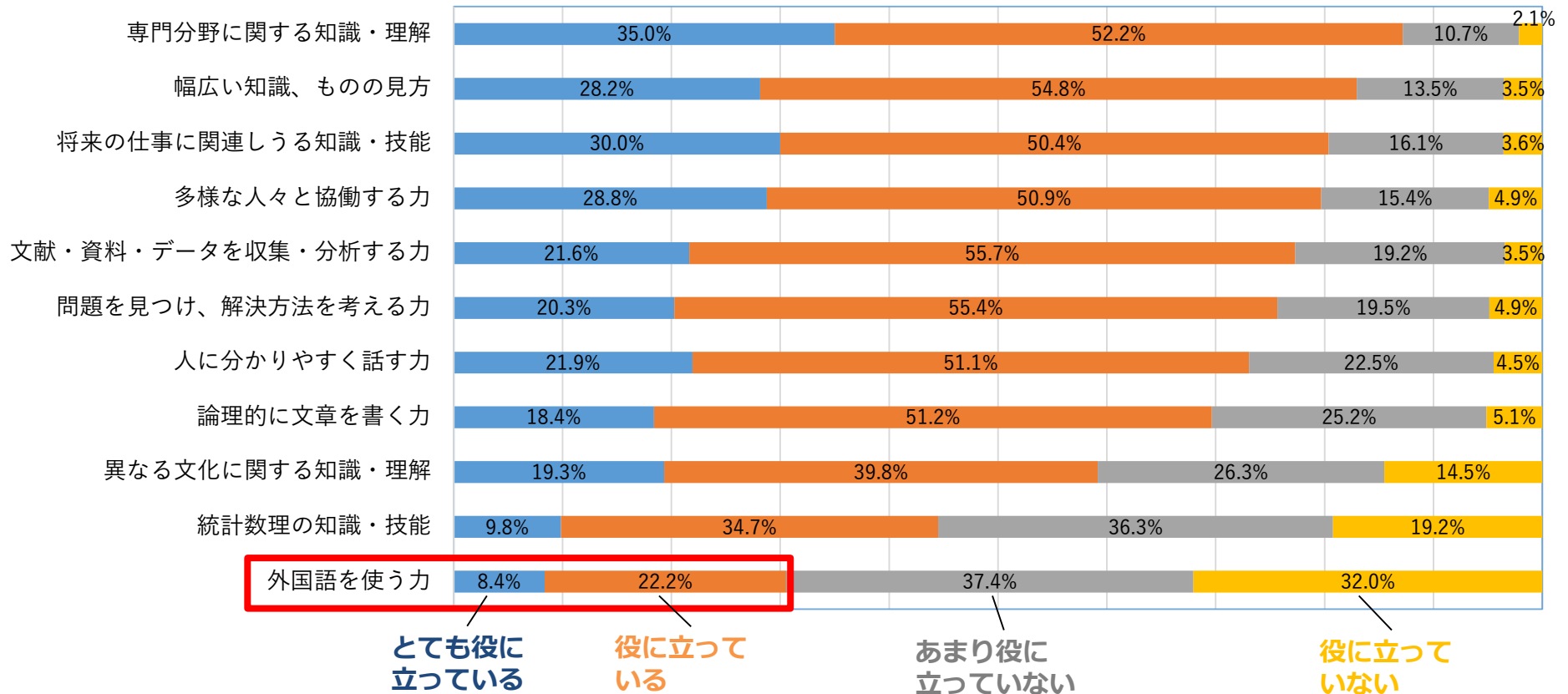
※アンケート調査に回答した1年生と上級生は同一ではないため、個々の学生の伸びを表すものではないことに留意。 ※A1～C2についてはCEFRを参照。

【出典】一般社団法人大学IRコンソーシアム「1年生調査2019年」「上級生調査2019年」基礎集計結果（2020年8月28日発行 2020年10月23日改訂）を元に文部科学省作成

大学教育と「外国語を使う力」の育成

外国語を使う力を身に付けるために大学教育が役に立っていると思う大学生の割合は低い。

全国の大学生を対象とした大規模なアンケート調査によると、専門分野に関する知識（87%）、将来の仕事に関連しうる知識（80%）、多様な人々と協働する力（80%）、幅広い知識（83%）等について、大学教育が「とても役に立っている」、「役に立っている」という割合が高いが、外国語を使う力（30%）については最も割合が低い。



n=111,051

(有効回答率27.3%)

【出典】令和元年度「全国学生調査（試行実施）」結果

※当該調査は、参加意向のあった515大学に在籍する学部3年生約41万人を対象に、試行として実施したもの。

留学を考える上での障害（東京工業大学 学勢調査）

- 東京工業大学の約半数の学生は、留学を考える上での障害として、「経済的理由」「語学に自信がない」を選択している。

(15)留学をしたいと思いますか。

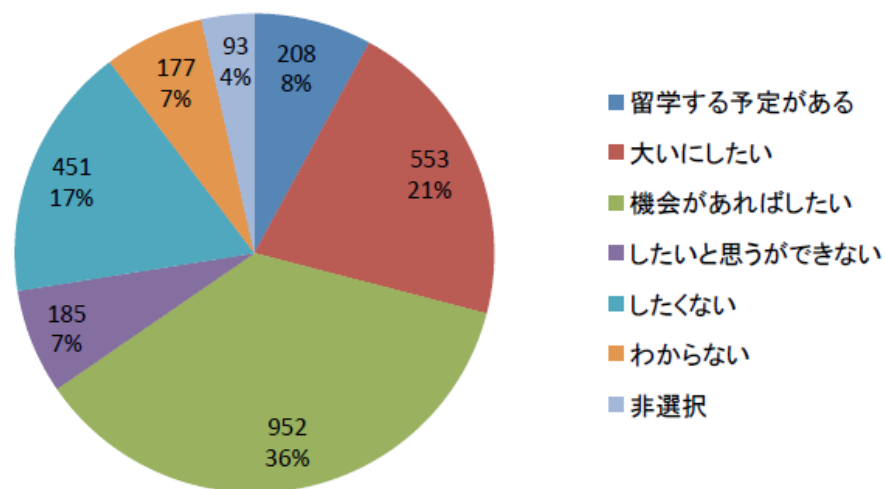


図 5.3.15 留学をしたいと思うか

(16)留学を考える上で何か障害はありますか（複数選択可）。

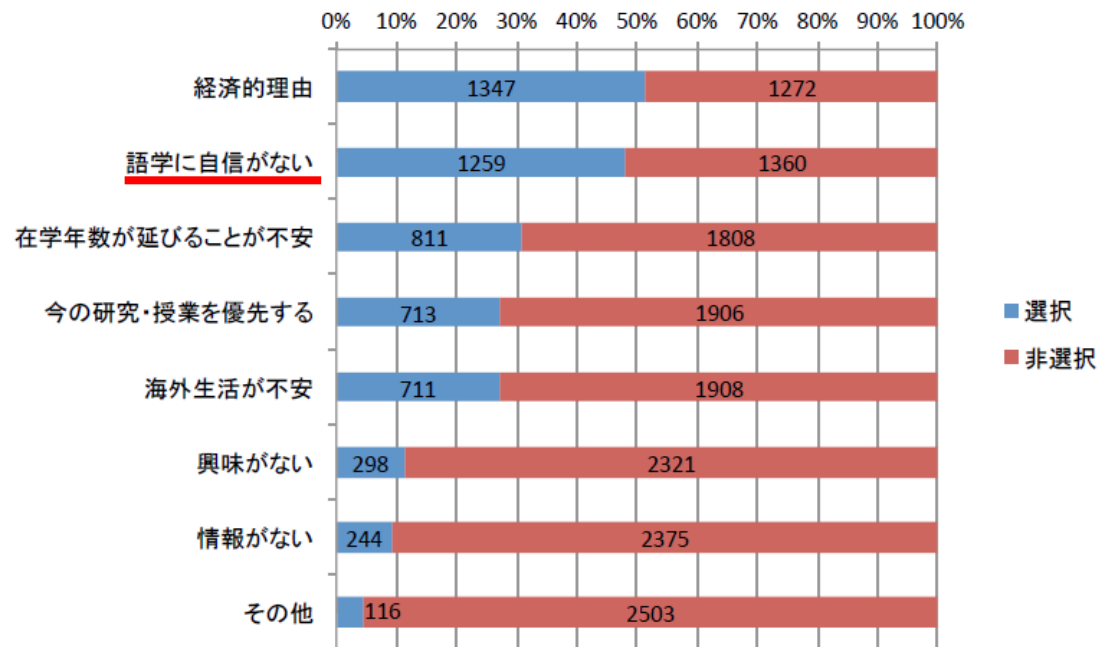


図 5.3.16 留学を考える上での障害

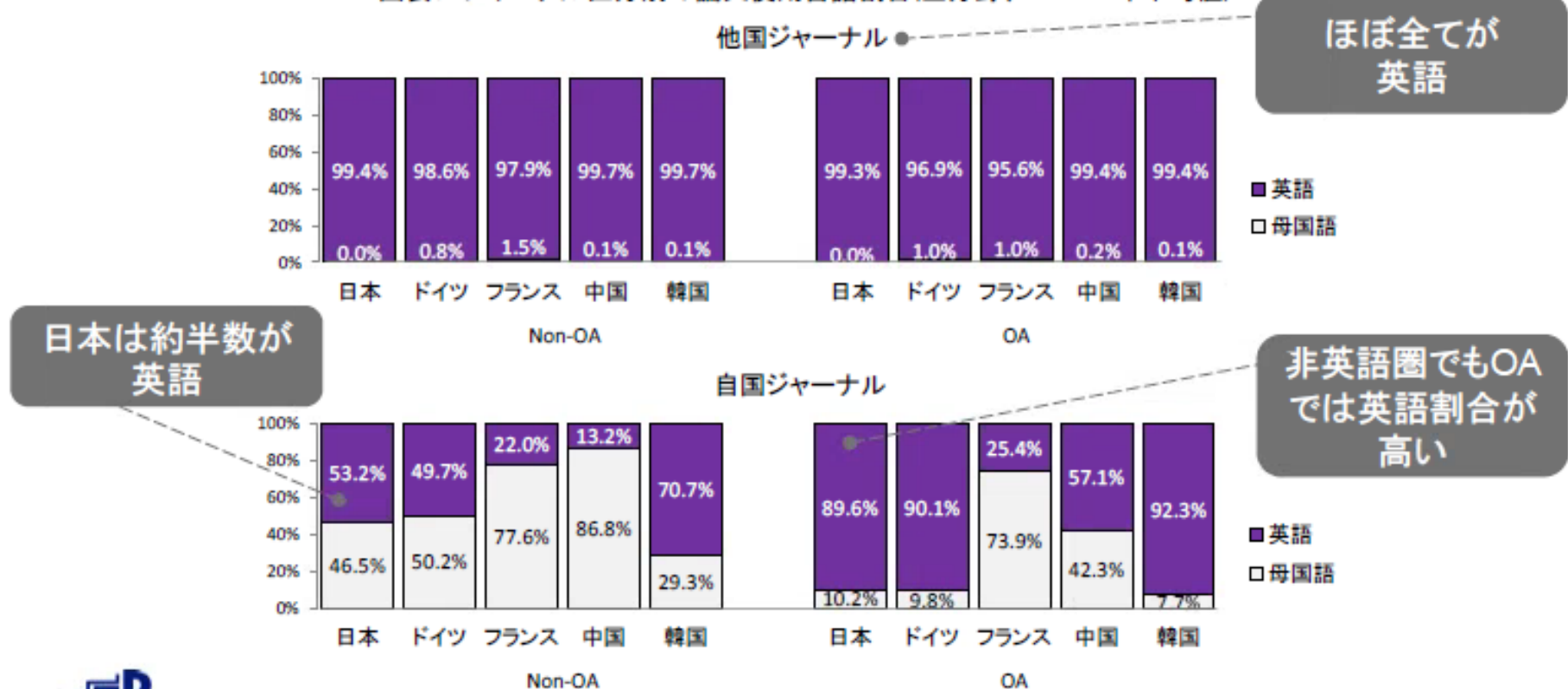
※調査時期：2018年6月11日～7月11日
 ※調査対象：東京工業大学に在籍する全学生
 ※調査方法：webによるアンケート
 ※回答者数：2,619人
 （下線は文部科学省で付記）

3. 大学にとっての英語 (学術研究と英語)

論文の使用言語（ジャーナル区分別）

- 他国ジャーナル：OA/Non-OAにかかわらず、ほぼ全ての論文で英語を使用。
- 自国Non-OAジャーナル：日本、ドイツ、韓国では約50%～70%で英語を使用。
- 自国OAジャーナル：非英語圏の国においても著しく高い英語の使用割合。
- フランス：自国ジャーナルにおいて低い英語の使用割合。

図表8 ジャーナル区分別の論文使用言語割合(全分野、2010-12年平均値)



米国における主要な国際共著相手国・地域

概要図表 7 米国における主要な国際共著相手国・地域上位 10(2015-2017 年、%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全分野	中国 24.3%	英国 13.9%	ドイツ 11.7%	カナダ 10.5%	フランス 7.8%	イタリア 6.8%	オーストラリア 6.6%	日本 5.7%	スペイン 5.2%	韓国 5.2%
化学	中国 33.0%	ドイツ 10.1%	英国 8.6%	韓国 6.2%	フランス 5.8%	日本 5.0%	カナダ 5.0%	インド 4.8%	イタリア 4.3%	スペイン 4.0%
材料科学	中国 45.3%	韓国 10.6%	ドイツ 7.1%	英国 6.5%	日本 4.3%	カナダ 4.1%	フランス 3.8%	インド 3.7%	オーストラリア 3.3%	イタリア 2.8%
物理学	中国 23.6%	ドイツ 23.6%	英国 20.1%	フランス 15.9%	イタリア 12.0%	日本 10.5%	スペイン 9.9%	カナダ 9.5%	スイス 8.6%	ロシア 8.3%
計算機・ 数学	中国 31.7%	英国 8.7%	カナダ 7.9%	ドイツ 7.2%	フランス 6.9%	韓国 4.9%	イタリア 4.4%	オーストラリア 4.0%	スペイン 3.9%	イスラエル 3.5%
工学	中国 38.1%	韓国 7.2%	英国 6.7%	カナダ 6.1%	ドイツ 5.1%	イタリア 4.5%	フランス 4.1%	オーストラリア 3.8%	イラン 3.5%	インド 3.3%
環境・ 地球科学	中国 26.7%	英国 15.6%	カナダ 12.5%	ドイツ 11.4%	フランス 9.3%	オーストラリア 9.3%	スイス 5.3%	イタリア 5.2%	日本 4.8%	スペイン 4.6%
臨床医学	英国 16.4%	中国 16.1%	カナダ 14.9%	ドイツ 12.3%	イタリア 9.9%	オーストラリア 8.1%	オランダ 7.9%	フランス 7.6%	日本 6.2%	スペイン 6.0%
基礎 生命科学	中国 20.5%	英国 14.1%	ドイツ 11.0%	カナダ 10.5%	フランス 7.1%	オーストラリア 6.9%	イタリア 5.8%	日本 5.7%	ブラジル 5.1%	オランダ 4.9%

日本
13位
日本
11位

(注 1) 整数カウント法による。矢印始点●の位置は、2005-2007 年の日本のランクである。矢印先端が 2015-2017 年の日本のランクである。

シェアは、米国における国際共著論文に占める当該国・地域の割合を指す。

クラリペイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2018 年末バージョン) を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

【参考】 英語 4 技能評価に関する諸外国の取組

大学入学者選抜の国際比較①（共通テスト）

	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		中国	韓国	日本
共通試験	アビトゥア試験	バカロレア試験	GCE・ALレベル (General Certificate of Education)	SAT (Scholastic Assessment Test)	ACT (American College Testing Program)	全国統一入学試験	大学修学能力試験	大学入試 センター試験
実施主体	各州の教育所管省	教育所管省	5試験団体で実施 ・AQA(慈善団体) ・CCEA(準政府機関) ・Pearson Edexcel(株式会社 Pearsonの持つ試験団体) ・OCR(ケンブリッジ大学の非営利部門) ・WJEC(慈善団体兼保証有限責任会社) [参考]スコットランドはSQA(政府外公共機関)。 ※どの団体の試験を受けるかは所属する中等学校が決定(中等学校が試験会場)	College Board (非営利の民間団体)	ACT (非営利の民間団体)	教育部試験センター (国(教育部)直属の機関)	韓国教育課程評価院 (政府傘下の研究機関)	(独)大学入試センター
試験回数・時期	1回 4～5月(記述式) 5～7月(口述式) ※ノルトライン・ヴェストファーレン州の場合	1回 6月	1回 5～6月	7回 (8、10、11、12、3、5、6月)	7回 (9、10、12、2、4、6、7月)	1回 6月初旬	1回 11月	1回 1月(+追試験)
解 答 方 式	記述式・口述式	記述式・口述式	記述式	マークシート式 (希望者を対象とする小論文については記述式)	マークシート式 (希望者を対象とする小論文については記述式)	択一 記述(小論文含む)	マークシート	マークシート
試験方式	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)
設 定 科 目 数	一般に、3領域(言語・文学・芸術／社会科学／数学・自然科学・技術)から1科目ずつ、ドイツ語、外国語、数学から2科目の計5科目を選択し、うち記述試験を3科目以上、口述試験を1科目以上で構成。 ※州により記述試験と口述試験の内訳は異なる。 ※外国語には日本語を含む。	取得を目指すバカロレアの種類により異なる。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択最大2科目。 職業(90以上の専門領域)は必修7科目、自由選択最大2科目及び各専門領域の試験。 ※外国語には日本語を含む。	実施団体ごとに異なる。 (参考:実施団体のひとつ Edexcelの2020年夏実施科目の場合、45科目) ※通常3科目程度を選択。 ※日本語はPearson Edexcelが提供する試験のみ設定。	・3領域(読解／言語能力・記述／数学) ・上記のほか、希望者を対象とする小論文 ※外国語の設定なし (参考:教科別テスト) 5領域(英語／歴史／数学／理科／外国語[読解。言語の種類によってはリスニング有り])、20種類 ※難関大学において2科目程度必要。 ※外国語には日本語を含む。	・4領域(英語／数学／読解／理科) ・上記のほか、希望者を対象とする小論文 ※外国語の設定なし	<3+X方式> 主要3教科に1教科を選択 <3+3方式> 主要3教科に3教科を選択 <3+1+2方式> 主要3教科に「物理・歴史のうち1科目」、「政治、地理、化学、生物のうち2科目」を選択 ※主要3科目:「言語・文学」、「数学」、「外国語(主に英語)」 ※主要3科目以外の科目:「文科総合」、「理科総合」、「文理総合」 ※外国語には日本語を含む。	6領域(国語、数学(力型／ナ型)、英語、韓国史、探求(社会探求／科学探求／職業探求)、第2外国語／漢文)40科目 ※外国語には日本語を含む。	6教科29科目
外国語科目における4技能評価の状況	L:○ R:○ S:○ W:○ ※英語を口述試験の対象科目として選択していない生徒については、Sは通常の授業期間内に評価。	L:○ R:○ S:○ W:○ ※L及びSの試験は、R及びWの試験とは別に実施。 ※バカロレアの種類により実施技能・方法は異なる。	L:○ R:○ S:○ W:○	(教科別テストのみ) L:○(言語によってはリスニングがないテストの選択が可能。リスニングの設定がない言語もある。) R:○ S:× W:×	【外国語科目は設定されていない】 L: R: S: W:	L:○ R:○ S:× W:○	L:○ R:○ S:× W:×	L:○ R:○ S:× W:×

大学入学者選抜の国際比較②（共通テスト）

	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		中国	韓国	日本
①試験会場、 ②試験監督者 ③採点者	①ギムナジウム（大学進学者が就学する中等教育機関） ②ギムナジウム教員 ③ギムナジウム教員	①リセ（高校） ②リセ教員 ③リセ教員	①中等学校 ②中等学校教員 ③Examination Board（AQA、Edexcel等の主に5つ）が雇用した者（元教員や校長など教育関係者）	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、大学 ②不明 ③ETS	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、大学 ②不明 ③ACT	①高級中学 ②各試験会場の試験実施責任者、試験実施区域の責任者に任用された教員など ③教育試験院	①高校（在学中の高校ではない）又は中学校 ②高校教員、中学校教員 ③教育課程評価院	①試験参加大学 ②大学教員 ③大学入試センター
外国語科目にスピーキングを出題している場合の ①採点者 ②採点方法	①ギムナジウム教員 ②英語をアビトゥア試験の口述試験の対象科目としている生徒については、口述形式で評価。口述試験の対象科目としていない生徒については、通常の授業期間内に担当教師が口述形式で評価し、結果は平常成績に反映される。いずれも具体的な評価体制は不明。	①リセ教員 ②共通の評価・採点シートを用いて採点	①Examination Boardが雇用した者 ②受験者と評価者が対面で採点	—	—	—	—	—
外国語科目にライティングを出題している場合の ①採点者 ②採点方法	①ギムナジウム教員 ②他の科目と同様に、当該校の教科教師が2人採点を行い、両者のアビトゥア採点（0～15点）が4点差以上になった場合、州の上級の監督官庁から指名された他校の教師が改めて採点を行う。	①リセ教員 ②国の定める評価基準に基づき採点	①Examination Boardが雇用した者 ②試験用紙の記述内容を採点。評価スケールに基づいて採点される。	—	—	①大学の教員、高級中学の教師、大学院生等 ②まず、専門家が採点をして、他の採点者が評価する方法をとる。その後1つの答案に対して4点以上の差があった場合は更に再採点を行う。それでも点差があった場合は、さらに2回ピアレビューする機会が与えられる。1つの答案につき、最大5回のチェックが行われる。	—	—
合格率	95.6%（2018年）※7	88.1%（2019年）	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用		約74.5%（2017年、定員規模から見た予想合格率）※8	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用

※7 出典：各州文部大臣会議「Schnellmeldung Abiturnoten 2019 an Gymnasien, Integrierten Gesamtschulen, Fachgymnasien, Fachoberschulen und Berufsoberschulen-vorläufige Ergebnisse-（2018年度）」

※8 「諸外国の教育動向2018年度版」、p.149

諸外国の事例：英語4技能評価の導入例

- 中国

独自の基準CSE (China Standard of English Language Ability) を設定した例

- 教育システムにあった統一基準の設定 →外部試験をマッピング (*1)
- 政府が評価したい英語力を規定 →4技能+翻訳力 (コミュニケーション力と実務力)

- スリランカ・スペイン (マドリッド) ・コロンビア (ボゴタ)

英語4技能テストを英語教育改革の効果測定のために活用した例

- PISAと同様にすべての学習者にテストを課すのではなく地域と学校を選んで実施 (*2)
- カリキュラムと指導方法の改善のために4技能テストスコアを活用

- ベトナム (Vietnamese Standardized Test of English Proficiency – VSTEP)

国と大学が共同で英語4技能スタンダードテストを開発した例 (*3)

- 大学卒業時に受験 (強制ではない) 就職の際にも活用
- CEFR and VN-CEFRを基準として設定
- スピーキングは現在対面式で教員が実施

関連論文・情報

*1 Technical report: <https://www.britishcouncil.org/exam/aptis/research/publications/validation/china-standards-english-cse-linking-uk-exams-cse>

*2 English Impact Study: <https://www.britishcouncil.org/exam/aptis/research/english-impact>

*3 Research Report https://www.britishcouncil.org/sites/default/files/aptis-vstep_study.pdf

www.britishcouncil.org

個別入試への国の支援の在り方

多様なアプローチ、共通するのは高校卒業時に世界に証明できる英語力資格が手元に残ること

□ イタリア：英語外部試験を大学入試（英語）に長年活用

認定を受けている英語の外部試験が複数存在する、海外大学へは全体の1-2%進学という背景は、日本のそれとよく似ている。導入時は外部試験の導入反対もあったが、紆余曲折を経て10数年続いている。ケンブリッジでは10年経過したということで、2013年にインパクトスタディを実施・発表。

大学進学に必要なレベルはB1レベル、（医学部はB2以上が望ましい）など、レベル感が定着。

□ フランス：教育省が中等教育修了時に英語力認定証を付与する機関としてケンブリッジを任命

ケンブリッジがテストを開発し、採点する教師のための研修を提供する機関として、公開入札を経て決定。

ケンブリッジ英語検定のうち、B2 First（ファースト）のレベルで、かつ同テストのアプローチに沿ったテストが2019年2月から実施、2021年までに、フランスの学校で普通科および技術科で勉強する12万人以上の生徒が毎年受検することになると予想されている。ケンブリッジの認定証ではなく、フランス政府の認定証が発行される。

□ エストニア：C1相当の生徒のケンブリッジ英語検定受検料を2019秋から政府援助で無償化へ

高校卒業時受験する英語テストのレベルは、CEFRのB2レベル相当。高水準の英語力に達した高校生には、ケンブリッジ英語検定のC1 Advancedの受験を国が奨励。現在、数百人の高校生がケンブリッジ英語検定のC1 Advancedを受験しているが、高額な受験料を支払うことができない家庭の生徒に同じ機会を与えるため、C1 Advanced受験料を政府が支援、無料受験を実現。

□ 中国：中国版CEFR完成、カリキュラム、外部試験、大学入試にも関連付け

2016年より、中英両国国家レベルで英語能力基準に関する協議を開始。中国英語能力等級量表（CSE）を2018年4月発表。（初級・中級・高級の9レベルによる言語使用者レベルの枠組み）

2019年1月、CSEと外部試験（IELTS等）との関連付けの研究を中国教育部試験センターとBC&ケンブリッジと共同展開、その成果発表。（出所：「人民網日本語版」2019年1月16日オンラインニュース）

2019年12月、中国教育部試験センターがETSと2年間の共同調査の末、TOEFL iBTとの関連付けを発表。（出所：THE PIE News 2019年12月13日オンラインニュース）

【参考】 外国語教育で目指すもの

高等学校までの生徒の英語力、英語教育の実情
については、基礎資料集 p.31～56を参照

高等学校外国語科では、科目構成の変遷はあるものの、一貫して、聞く・読む・話す・書く力の全てを育成することを目指すこととしてきた。

昭和35年告示

- ・聞く力・話す力、読む力・書く力を養うことを目標とする。
- ・3学年通した科目として「英語A」と「英語B」を設定。

昭和44年告示

- ・聞くこと・話すこと、読むこと、書くことの「言語活動」の明示。
- ・「初級英語」、「英語A,B」に加え、「英語会話」を設定。

昭和53年告示

- ・高校の多様な実態を踏まえ、3学年を通した科目構成を見直し、「英語Ⅰ」とそれに続く「英語Ⅱ」及び領域別の「英語ⅡA（話すこと・聞くこと）、ⅡB（読むこと）、ⅡC（書くこと）」を設定。
- ・「英語で理解し表現しようとする態度の育成」を掲げる。言語活動の内容から「日本語の意味を英語で書く」ことを除く。

平成元年告示

- ・「英語Ⅰ、Ⅱ」に加えて「聞くこと」「話すこと」の「オーラル・コミュニケーション」A,B,Cを設定（少なくとも1科目を履修）、「リーディング」「ライティング」を選択科目として設定。
- ・一体で示していた「聞くこと」と「話すこと」の領域を分ける。
- ・ネイティブ・スピーカーの協力を得るなどして、生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めることに言及。（昭和63年にJETプログラムが開始）

平成10年告示

- ・情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養うことを目標に明示。
- ・言語活動において取り上げる「言語の使用場面」「言語の働き」の例について示す。
- ・外国語が必修化（それまでは選択教科） 「オーラル・コミュニケーションⅠ」又は「英語Ⅰ」のいずれかを必修科目とする。

平成21年告示（現行）

- ・4技能を総合的に扱う「コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を設定し、コミュニケーション英語Ⅰを共通必修科目とする。論理の展開や表現の方法を工夫しながら伝える能力を養う「英語表現Ⅰ、Ⅱ」等を設定。
- ・生徒が英語に触れる機会を充実するため、授業は英語で行うことを基本とすることを明示。
- ・文法はコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ、言語活動と効果的に関連付けて指導することを明示。

平成30年告示（R4年度入学者から実施）

- ・言語材料等の知識を、コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて活用できる思考力・判断力・表現力等の育成。
- ・「話すこと[やり取り]」を新設（5領域の目標）。
- ・4技能（5領域）の総合的な言語活動を行う「英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ」と、ディベートやディスカッション、スピーチやプレゼンテーション等の言語活動を通して、話すこと・書くことの発信力を高めるための「論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」に整理。

外国語科の目標 高等学校学習指導要領（平成30年 3月）

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、**外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力**を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解を深めるとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて**適切に活用できる技能**を身に付けるようにする。
- (2) コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、外国語で情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを**的確に理解したり**、これらを活用して**適切に表現したり伝え合ったり**することができる力を養う。
- (3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

科目目標（英語コミュニケーションⅠ（共通必修科目））

聞くこと	読むこと	話すこと [やり取り]	話すこと [発表]	書くこと
ア 日常的な話題について、話される速さや、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、 必要な情報を聞き取り、話し手の意図を把握することができる ようにする。 イ 社会的な話題について、話される速さや、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、 必要な情報を聞き取り、概要や要点を目的に応じて捉えることができる ようにする。	ア 日常的な話題について、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、 必要な情報を読み取り、書き手の意図を把握することができる ようにする。 イ 社会的な話題について、使用される語句や文、情報量などにおいて、多くの支援を活用すれば、 必要な情報を読み取り、概要や要点を目的に応じて捉えることができる ようにする。	ア 日常的な話題について、使用する語句や文、対話の展開などにおいて、多くの支援を活用すれば、 基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを話して伝え合うやり取りを続けることができる ようにする。 イ 社会的な話題について、使用する語句や文、対話の展開などにおいて、多くの支援を活用すれば、 聞いたことを読み取り、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して話して伝え合うことができる ようにする。	ア 日常的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、 基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して話して伝えることができる ようにする。 イ 社会的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、 聞いたことを読み取り、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して話して伝えることができる ようにする。	ア 日常的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、 基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して文章を書いて伝えることができる ようにする。 イ 社会的な話題について、使用する語句や文、事前の準備などにおいて、多くの支援を活用すれば、 聞いたことを読み取り、基本的な語句や文を用いて、情報や考え、気持ちなどを論理性に注意して文章を書いて伝えることができる ようにする。

学習指導要領における「4技能」の考え方

- 昭和35年に告示された高等学校学習指導要領以降、外国語科の目標の中には、常に、聞くこと・読むこと・話すこと・書くことに関する力を育成することが掲げられてきた。
- 平成30年に改訂された新学習指導要領では、小・中・高等学校を通して、目標を「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」それぞれの目標を示している。
- 「話すこと」については、互いの考えや気持ちなどを伝え合う対話的な言語活動を一層重視する観点から、「話すこと[やり取り]」の領域を設定（5領域）
- 高等学校では、聞くこと・読むこと・話すこと・書くことを統合した言語活動を重視。

「話すこと」と「読むこと」を組み合わせることにより、 目的を持って文章を読み、要点を捉える力を育てる授業の展開例

授業を通して「何ができるようになるか」目標を生徒と共有する

本時の言語活動に必要な表現を確認する



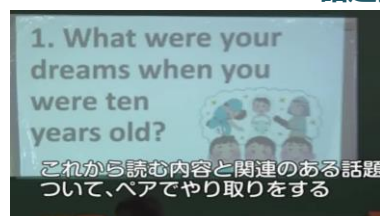
導入

話す
(やり取り)

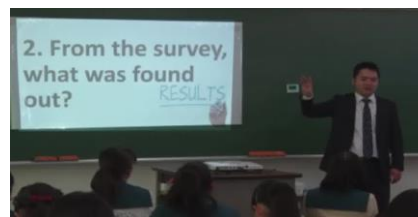
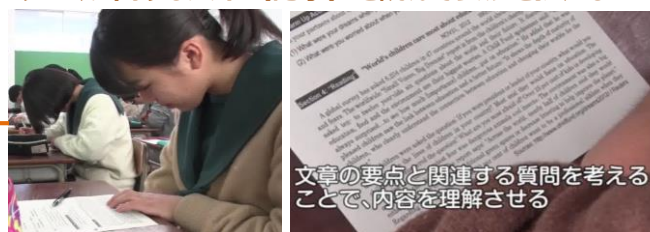
読む

話す
(やり取り)

話題についての自分の考えを伝え合う



テーマに関する文章（記事）を読んで要点を捉える



記事の内容に関して紹介しあう（やり取り）

YouTube MEXTChannel
外国語教育はこう変わる！
シリーズで授業例を公開中



第3款 英語に関する各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い 1の（7）

言語能力の向上を図る観点から、言語活動などにおいて**国語科と連携を図り**、指導の効果を高めるとともに、**日本語と英語の語彙や表現、論理の展開などの違いや共通点に気付かせ、その背景にある歴史や文化、習慣などに対する理解が深められるよう工夫**をすること。

国語教育と英語教育は、学習の対象となる言語は異なるが、共に言語能力の向上を目指すものであるため、共通する指導内容や指導方法を扱う場面がある。各学校において指導内容や指導方法等を適切に連携させることによって、英語教育を通して日本語の特徴に気付いたり、国語教育を通して英語の特徴に気付いたりするなど、日本語と英語の言語としての共通性や固有の特徴への気付きを促すことにより、言語能力の効果的な育成につなげていくことが重要である。

例えば、国語科との連携については、「自分の考えについてスピーチをしたり、それを聞いて、同意したり、質問したり、論拠を示して反論したりする活動」、「話合いの目的に応じて結論を得たり、多様な考えを引き出したりするための議論や討論を、他の議論や討論の記録などを参考にしながら行う活動」などについて国語科で学習し、外国語科でのスピーチやディベート、ディスカッションなどの活動に生かすなど、同じ種類の言語活動を通して指導することが考えられる。

また、日本語と英語の語彙や表現だけではなく、高等学校の外国語科において身に付けるべき資質・能力である「思考力、判断力、表現力等」を、「論理的に適切な英語で表現すること」を通して育成する観点から、論理の展開の仕方における両言語の違いや共通点にも目を向けながら英語指導に当たることも、言語的感性を養うことを助け、英語使用に際しての気付きを促す上で有効である。